

●令和5年度検証対象事業一覧（各分科会検証順）

基本目標	目標項目	主要戦略	事業名	頁	
1 産業集積の強靱化と雇用創出	① 「稼ぐ力」による由利本荘ブランドの創造	② 農林水産物、加工品等の由利本荘ブランドの確立	農林水産物、加工品等の由利本荘ブランドの確立事業	1	
		③ 首都圏等への販路拡大と流通体制の強化	首都圏等への販路拡大と流通体制の強化事業	2	
		④ 官民一体による推進協議会の連携	官民一体による推進協議会の連携事業	3	
	③ 地域産業を支える人材の確保	① 首都圏を中心とした県外からの移住（UIターン）の促進		首都圏を中心とした県外からの移住（UIターン）の促進①【情報発信】	4
				首都圏を中心とした県外からの移住（UIターン）の促進②【掘り起こし・相談】	
				首都圏を中心とした県外からの移住（UIターン）の促進③【無料職業紹介所】	
				首都圏を中心とした県外からの移住（UIターン）の促進④【移住体験】	
				首都圏を中心とした県外からの移住（UIターン）の促進⑤【費用助成】	
				首都圏を中心とした県外からの移住（UIターン）の促進⑥【ナリワイづくり】	
		② 学校卒業者の地元就職の推進		学校卒業者の地元就職促進①【地元企業の情報提供】	5
				学校卒業者の地元就職促進②【地元企業の採用支援】	
				学校卒業者の地元就職促進③【インターンシップ支援】	
				学校卒業者の地元就職促進④【奨学金返還助成・就活相談】	
				インターンシップ支援事業	
		④ 新しい人の流れを生み出す「関係人口」の創出		ふるさと会との交流促進	6
			ふるさと応援大使による本市PR		
			ふるさと納税推進事業		
			友好都市との交流促進（地域間交流推進事業（東北どまんなかサミット））	7	
			友好都市との交流促進（国内都市交流事業（佐久市・高松市・丸亀市））		
			友好都市との交流促進（国内都市交流事業（いわき市））		
	絆の里づくり事業による県立大生と市民との交流促進				
④ 商業・起業・創業支援	① 起業・創業へのチャレンジを支援する環境の創造	創業・事業承継支援事業	8		
	② にぎわいのある商業地域の創出	商工会や金融機関等と連携したプラン策定などの創業支援事業	9		
		中小企業融資あっせん事業			
③ 積極的な事業展開による稼ぐまちづくり	商業店舗リフォーム補助金	10			
⑤ 農業振興	① 戦略的な園芸振興作物の生産拡大	夢ある園芸産地創造事業	11		
	② 新規就農の促進	農業次世代人材投資事業	12		
		未来農業フロンティア育成研修事業			
		新規就農者育成総合対策事業			
		地域おこし協力隊設置事業			
③ 多様な担い手の育成・確保	農業経営法人化支援総合事業	13			

基本目標	目標項目	主要戦略	事業名	頁
1 産業集積の強靱化と雇用創出	⑦ 林業振興	① 安定した林業経営の促進	森林経営管理制度に伴う森林整備	14
			市有林管理事業による植栽	
			松くい虫防除対策事業	
			政令指定病害虫等防除事業（ナラ枯れ対策事業）	
	⑧ 漁業振興	① 漁業経営基盤の強化の促進	水産物供給基盤機能保全事業（道川漁港）	16
			水産物供給基盤機能保全事業（西目漁港）	
			民有林造林促進事業の嵩上げ補助	
			森林航空レーザ測量事業	
2 子どもを産み育てやすい環境の創造	① 結婚から子育て等にわたる切れ目のない支援	① 独身男女の出会いの機会の提供	アベイバプロジェクト(地域おこし協力隊設置事業)	17
			③ 子育て環境の整備	市内遊具整備事業
		④ 子育て情報提供の充実	子育て支援アプリ（オンライン相談）事業	19
		⑤ 少子化対策と定住促進を支援する環境の充実	福祉医療費市単独拡大事業（県補助の福祉医療費支給事業を含む）	20
			乳幼児健診・妊産婦健診・不妊治療等助成事業	
		⑥ 安心して出産・子育てできる環境づくり	子育て世代包括支援センター事業	21
		⑧ こどもプラザの運営	こどもプラザ運営事業	22
		② 教育の充実	① 社会を生き抜く力と豊かな心の育成	A L T 招致事業
	教職員研修会事業			
	⑤ 読書活動の支援と図書館資料の整備		利用者と住民・地域の課題解決に向けた活動を支援する図書・資料の充実	24
			図書館を使った調べる学習コンクール事業	
			市内小・中学校からの資料のリクエスト対応・学校図書館の環境整備等支援	
	⑥ 教育環境の向上		新山小学校改築事業	25
			本荘東中学校区統合小学校建設事業	
			矢島小学校改築事業	
		学校施設照明L E D化事業	26	
スクールバス、定期券等購入補助等①（スクールバス運行事業）				
各種助成や給付、奨学金①（児童・生徒就学援助事業）				
スクールバス、定期券等購入補助等②（通学支援事業）				
各種助成や給付、奨学金②（中学校部活動指導員配置事業）				
学校司書配置事業				
通学路合同点検及び危険箇所改善事業				
ゆりほん I C T 子供の学びアップデートプラン（G I G A スクール推進事業）				

基本目標	目標項目	主要戦略	事業名	頁
3 生きがいあふれる健康長寿社会の形成	① 健康づくりの推進	① 運動習慣化の普及による健康づくりの推進	健康の駅推進事業（インターバル速歩普及事業、健康の駅推進事業）	27
4 ふるさと愛の醸成と地域コミュニティの再生	① 地域コミュニティの再生	① 主体的な地域コミュニティ活動の活性化	住民自治活動支援交付金事業	28
			集会施設建設費等補助事業	
			由利本荘プロモーション会議	
		④ 地域資源の保存と利活用	木のおもちゃ館整備事業	29
		⑥ 地域の特色と重視した取組の強化	元気な地域づくりチャレンジ事業	30
	② 芸術文化の振興と文化財の保護・活用	② 文化財の保護と活用	民俗芸能保存団体育成プロジェクト事業	31
			無形民俗文化財の公開事業	
			歴史文化拠点施設整備事業	
専門家指導による指定等を見据えた物件及び既存の指定等文化財の保存・活用に向けた調査・研究				
文化財講座、公開による啓蒙活動と他部局及び民間と連携した誘客促進				
指定管理施設である民俗芸能伝承施設「まいーれ」との運営連携				
③ インフラ整備	② まちの顔となる交通結節点の機能強化	埋蔵文化財整理活用事業（菖蒲崎貝塚・提鍋遺跡・湯出野遺跡 他）	32	
		既存施設を利用した民俗文化財展示整理活用事業		
		羽後本荘駅周辺整備事業	33	

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調査

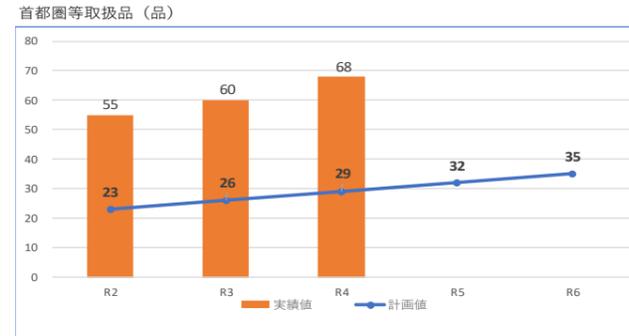
★目指すべきSDGsの目標



(1) 総合戦略における位置付け

- 基本目標 1 産業集積の強化と雇用創出
- 目標項目 ① 「稼ぐ力」による由利本荘ブランドの創造
- 主要戦略 ② 農林水産物、加工品等の由利本荘ブランドの確立

(2) 重要業績評価指標 (KPI)



出典：まるごと売り込み課で関わった実績による

担当課	まるごと売り込み課
-----	-----------

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
農林水産物、加工品等の由利本荘ブランドの確立事業	まるごと売り込み事業や集出荷体制確立推進事業により、「複数の市産品を扱う、仲卸機能をもった集出荷業者」として、株式会社秋田ニューバイオフィームに「由利本荘市地域商社機能」が構築され平成31年4月から稼働し、外貨を稼ぐ仕組みが動き出した。 今後は、首都圏等の域外をはじめとした県内外で売れる「由利本荘ブランド」の構築を図りながら、より多くの本市産品の販路拡大や、販売定着させることが、本市事業者等の所得向上に繋がるため、外貨を稼ぐ事業の強化が重要である。	官民一体となった推進協議会や地域商社と連携・協働を図りながら、首都圏等への販路拡大に向けて効率的かつ効果的な「バイヤー・アドバイザー招聘事業」を積極的に展開し、商談や取り引きの機会を設けるとともに、バイヤー等からの商品改良指導や、首都圏等で売れる商品開発を目指した事業者に「外貨獲得加速化推進事業費補助金」を交付しながら、域外の販売に向けた取り組みを支援する。 また、首都圏等の人口の多い地域において、試食販売会を開催し、市産品のPRによる認知度向上からの販路開拓を進める。 その他、連携協定先や当課SNS、オンラインイベントによるプレゼント企画を開催することで、不特定多数に対しても市産品の魅力を発信し、新規取引に結びつけていく。	①バイヤー・アドバイザー招聘事業 招聘件数2件 (FGJ×1、京北スーパーオンライン商談×1) ②連携協定先試食販売会 合計5回開催 (京北スーパー×1、ナショナル田園×1回、こととや×3回※こととや職員参加のみを計数) ③外貨獲得加速化推進事業費補助金交付 合計5件 (新商品開発3件、商品改良2件)	・成果指標の実績は目標値を大幅に上回っており、連携協定先等との商談やバイヤー招聘の事業効果が引き続き得られているものと考えられる。 ・連携協定先での販売会により、本市及び市産品の認知度向上を推進できている。 ・外貨獲得加速化推進事業費補助金を活用した商品においては、取引が開始された事例も確認されており、事業効果が現れている。	・コロナ禍によりバイヤー招聘することが難しく、バイヤーと商談を希望する本市事業者数も減少している。これまでの方法を見直す必要がある。 ・販売会は実施しているものの、範囲が限定的であり、本市及び市産品認知度を不特定の多数に継続して知ってもらう機会を創出する必要がある。 ・市産品の商品力が全国レベルに及ばないものが多く、継続した底上げが必要。 ・本市特産品の価格は地元流通を念頭にしている設定であり、首都圏等に輸送する場合にはそのコストが上乗せされるために取引チャンスロスが散見される。	・バイヤーが求める商品を明確にしたうえで本市事業者及び商品とマッチングすることで、招聘時の効率的な商談と取引に直結できる機会を創出する。 ・販売会でのPRのほか、連携協定先や当課SNS、オンラインイベントによるプレゼント企画を開催し、市産品を知ってもらう機会を創出する。 ・外貨獲得加速化推進事業費補助金を交付し、商品開発や改良による商品力を進めるとともに、市内事業者の販売活動の支援を行い、商品取引に繋げる。 ・流通コストに対しては、まずは連携協定先を対象として補助金による支援を行うこととし、取引チャンスを創出する。	1704	A 非常に有効	首都圏等での取扱品の実績が計画値を大幅に上回っており、今後も販売量の拡大が見込まれることから非常に有効である。

★目指すべきSDG s の目標

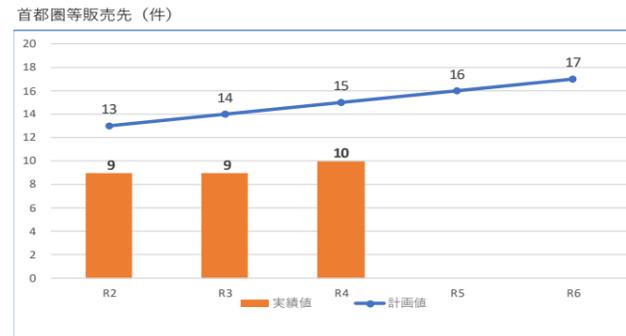


(1) 総合戦略における位置付け

- 基本目標 1 産業集積の強靱化と雇用創出
 目標項目 ① 「稼ぐ力」による由利本荘ブランドの創造
 主要戦略 ③ 首都圏等への販路拡大と流通体制の強化

担当課	まるごと売り込み課
-----	-----------

(2) 重要業績評価指標 (KPI)



出典：まるごと売り込み課で関わった実績による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証 (効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
首都圏等への販路拡大と流通体制の強化事業	まるごと売り込み事業や集出荷体制確立推進事業により、「複数の市産品を扱う、仲卸機能をもった集出荷業者」として、株式会社秋田ニューバイオファームに「由利本荘市地域商社機能」が構築され平成31年4月から稼働し、外貨を稼ぐ仕組みが動き出した。 今後は、首都圏等の域外をはじめとした県内外で売れる「由利本荘ブランド」の構築を図りながら、より多くの本市産品の販路拡大や、販売定着させることが、本市事業者等の所得向上に繋がるため、外貨を稼ぐ事業の強化が重要である。	世間的に信頼感のある市職員が先頭に立ち、首都圏企業等を訪問し、市産品の商談を積極的に展開する。 具体的には、市内事業者及び由利本荘市地域商社と協働を図りながら、首都圏等での販路拡大を目指すため、連携協定先店舗や今まで取り扱われている店舗での更なる拡大をはじめ、新たな販路開拓のため積極的に企業訪問や商談を実施していく。	新型コロナウイルス感染者数が落ち着いている時期を見計らい、積極的に企業訪問等を実施。 ①企業訪問・協議・商談等を目的とした首都圏等出張回数 6回 ②オンライン商談 1回	・これまで構築してきた連携協定先等との関係性を活用して、継続した企業訪問と商談活動を実施。また、オンラインによる商談会も開催し、コロナ禍においても昨年度同様の首都圏等販売先数を維持したものの、成果指標の実績は目標値を下回っている。	・コロナ禍により企業訪問や商談活動が停滞していた時期があったことで、取引先企業（販売先）が減少したが、巻き返しが図れていない。 ・市産品の取引がある企業において、単発の取引や取引後数ヶ月で停止した商品も散見され、結果取引が無くなった企業もある。	・関係性を構築できる可能性のある企業等に対しての訪問や商談活動の実施。 ・企業訪問や商談の際に、バイヤー等から市産品の課題や問題点をヒアリングし、本市事業者へフィードバックして改善することで、安定した取引に繋げていく。 ・新規開拓数を年々増やすことも重要だが、これまでの取引先での取扱いの継続や、取引量を増加させることも必要であり、KPIの見直しも視野にいれる。	1705	B 有効	コロナ禍でなくても、オンライン商談を続けながら、販路拡大に取り組んでほしい。

★目指すべきSDGsの目標

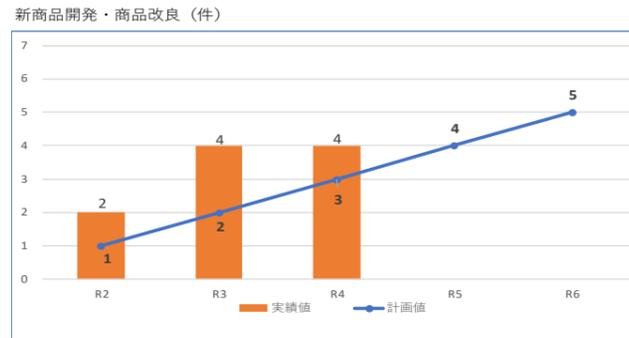


(1) 総合戦略における位置付け

- 基本目標 1 産業集積の強靱化と雇用創出
 目標項目 ① 「稼ぐ力」による由利本荘ブランドの創造
 主要戦略 ④ 官民一体による推進協議会の連携

担当課	まるごと売り込み課
-----	-----------

(2) 重要業績評価指標 (KPI)



出典：連携などによる戦略事業での新商品開発や商品改良の実績数による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証 (効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
官民一体による推進協議会の連携事業	首都圏等の域外における本市産品の認知度の低さ、発信力の弱さ、販売品目や量の少なさなどの課題解決を目指すため、官民一体となった由利本荘まるごと売り込み推進協議会を設立して、首都圏等での販売会の開催や、民間企業のバイヤー・アドバイザー招聘事業による商談、商品ブラッシュアップ指導など取組を実施しており、今後も認知度向上や外貨獲得に向けて当該協議会を介在した継続した取組が必要である。 また、ブラッシュアップ指導や事業者自らが考案したことによる商品開発や商品改良に向けた取り組みに対しても、後押しするために市補助事業によりサポートしており、魅力ある市産品を増加させるためには継続した支援が必要。 そのほか、当該協議会が令和2年度開催した「ゆりほんじょうショッピングモール」は構成する部会員からの要望も多く、コロナ禍で停滞した賑わい創出のほか、市産品の露出増加の必要性などから、開催の必要性にも迫られている。	・官民一体となった由利本荘まるごと売り込み推進協議会を構成する、首都圏等売り込み部会、地域内売り込み部会、山菜部会が特産品販売や魅力PRに関わる計画を立案し、事業を展開する。 ・外貨獲得加速化推進事業費補助金により、特産品やおみやげ等の商品の開発や改良を進めて、市内外での販売量の向上や付加価値を高めるため取組を進めていく。 ・由利本荘まるごと売り込み推進協議会、市内事業者が連携し、地元産品の認知度向上を目的とした「ゆりほんじょうマルシェ」を、地域のにぎわい創出と交流人口の増加に繋げる。	・外貨獲得加速化推進事業費補助金の活用 (実績) 5件 ・おみやげ開発補助金の活用 (実績) 0回	外貨獲得加速化推進事業費補助金は、要望が多数あったために当初予算では不足し、補正予算を組んで対応した。 おみやげ開発補助金は活用希望があったものの、実施までは至らず、結果活用事業者0となった。	おみやげ開発補助金は外貨獲得加速化推進事業費補助金と内容が類似している他、「由利本荘のお土産とわかるもの」がパッケージ化する必須条件もあり、活用者は外貨獲得加速化推進事業費補助金を選択したものと考えられる。	おみやげ開発推進事業費補助金は外貨獲得加速化推進事業費補助金でカバーできるために廃止し、その予算を外貨獲得加速化推進事業費補助金に計上してR5当初予算とし、おみやげ開発を引き続きサポートする。 また、推進協議会の連携事業として、由利本荘まるごと売り込み推進協議会を主催とした「ゆりほんじょうマルシェ」を新たに事業化し、にぎわい創出と市産品の露出を上げて認知度を向上させていく。	1706	A 非常に有効	類似した補助金が多数あり、利用者の立場を考えると、統廃合して厚みを持たせて補助していくことはいいやり方だと考えるので、整理していったほしい。KPIを上回っているので、非常に有効。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調査

★目指すべきSDGsの目標



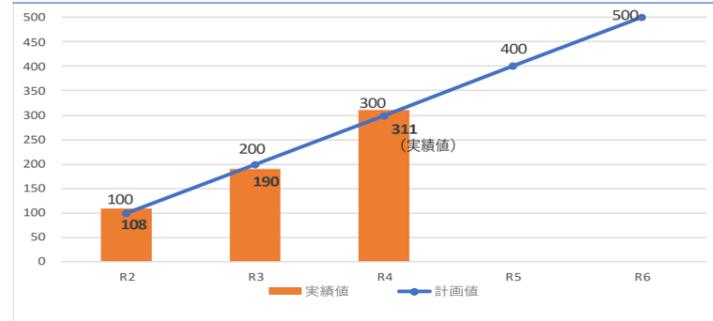
(1) 総合戦略における位置付け

- 基本目標 1 産業集積の強靱化と雇用創出
 目標項目 ③ 地域産業を支える人材の確保
 主要戦略 ① 首都圏を中心とした県外からの移住（Uターン）の促進

担当課	移住支援課
-----	-------

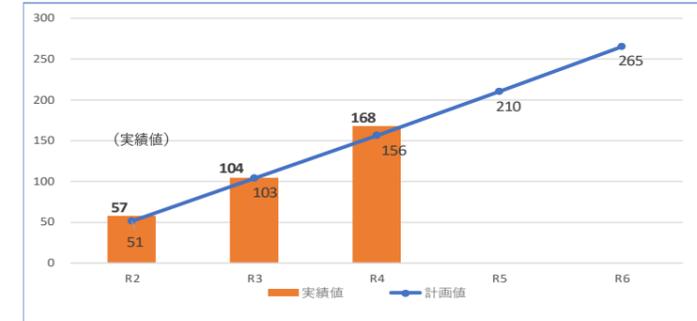
(2) 重要業績評価指標（KPI）

新規移住希望登録者数（5か年累計）（人）



出典：実績による

移住者数（5か年累計）（人）



出典：実績による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業（個票）No	外部検証（効果検証委）事業の有効性	外部検証（効果検証委）有効性の判断理由、その他意見等
首都圏を中心とした県外からの移住（Uターン）の促進①【情報発信】	若年層の都市部流出、高齢化等により本地域は一部の産業において慢性的な人材不足となっている。地域産業が持続的に発展していくためにはそれぞれの産業を支える人材の確保が必要。	■移住専用サイトや関係機関のウェブサイトを活用した情報発信 ①本市移住専用サイトをコアサイトとし、本市での暮らしがイメージできる情報、移住等にかかるサポート内容等を継続的に発信するとともに、市HPやSNS、関係機関のウェブサイトを誘導サイトとして活用する。 ②市移住登録者等へはメルマガを配信する。 ③移住リーフレット等を作成し、市施設及び関係機関へ備え付けPRする。またふるさと納税者へ配布する。	①移住専用サイトのPV件数400,881件（前年度比19%Up；R3年度=335,826件） ②メルマガジン：年18回配信（前年度：22回） ③移住PRリーフレットをふるさと納税領収証封筒に同封。21,038件発送。	・移住専用サイトの継続的な更新と内容の充実（保育園遊学特集など）、市・民間SNSを活用して本サイトへ誘導、適度な間隔でのメルマガ配信ができたことで、定期読者の増加とともに新規開拓もでき、3年続けてプレビュー数の増につながった。市の認知度、関心度向上に加え、移住相談件数の増加に大いに寄与したものと考える。	・定期読者の確保。 ・新規読者の開拓。	・移住専用サイトの見やすいフォームの検討と新たな企画。 ・具体的な暮らしをイメージできる情報のアップなど、更なるコンテンツの充実。 ・移住ガイドブックの見直しと増刷。	1709	A 非常に有効	サイトが毎日更新されていて、閲覧者数も年々増えている。メルマガジンの発行にも力をいれていて、充実した内容である。
首都圏を中心とした県外からの移住（Uターン）の促進②【掘り起こし・相談】	若年層の都市部流出、高齢化等により本地域は一部の産業において慢性的な人材不足となっている。地域産業が持続的に発展していくためにはそれぞれの産業を支える人材の確保が必要。	■首都圏等での移住希望者の掘り起こしと個別相談による後押し ①都市部での「移住まるごとミーティング」の開催や県・移住関係機関主催イベントへの参加による移住希望者等の掘り起こし ②「まるごと移住相談会」の開催によるフォローアップ	①移住ミーティング 1回 ②移住相談会 6回（対面1回、オンライン5回） ※移住関係機関主催イベントについて、対面相談会に7回、オンライン相談会に1回参加。 ■新規移住希望登録者数 121名（前年度82名）	①「移住ミーティング」を都内で3年ぶりに開催。都内在住の女性12名から参加いただき、好評を得た。※2回目：お試し移住体験ツアーの拡大、ツアー参加者の移住サポートに傾注し実施見送り。 ②「移住相談会」は、関係機関主催イベントとの調整を図りながら計画どおり開催。相談件数は微増。	集客、独自性のある新たな移住イベントの企画。	・新たな移住イベントの企画と近隣市町村、企業、団体等とタイアップした開催。	1710	A 非常に有効	コロナで地方へという考えもあるが、本市はお試しでもなかなか来られなかった。それが徐々に改善され新規の移住希望登録者が増えている。非常に有効な事業である。
首都圏を中心とした県外からの移住（Uターン）の促進③【無料職業紹介所】	若年層の都市部流出、高齢化等により本地域は一部の産業において慢性的な人材不足となっている。地域産業が持続的に発展していくためにはそれぞれの産業を支える人材の確保が必要。	■「仕事」や「住まい」など、移住にかかる相談をワンストップで対応 移住希望者に特化した「無料職業紹介所」を運営し、「仕事」の紹介と斡旋を行う。空き家バンク取り扱い事業所（不動産事業者）と連携し、「住まい」の紹介を行う。移住相談員を配置し、移住にかかる相談をワンストップで行う。	①「無料職業紹介所」の運営実績 ・仕事や住まいを含む移住相談件数 133件（前年74件） ・仕事の紹介件数 1件（前年2件） ・住まいの紹介件数 24件（前年21件） ②相談員2名（各週3日勤務）を継続採用	ウィズコロナにより、人の往来が緩和され、移住相談件数も増加。	・相談件数が増加。今後更なる増加が見込まれれば、相談員の勤務体制等の見直しが必要。 ・当地域において住宅供給不足が深刻。住まいの情報提供が十分にできていない。	・相談件数の推移を見守る。 ・空き家等の掘り起こしと利活用に向けた意識啓発の検討。	1711	A 非常に有効	前年と比べて利用が増えている。インターネット検索ができない方のサポートをしたり、仕事や住まい、学校など、様々な相談内容に合わせて対応している。非常に有効な事業である。
首都圏を中心とした県外からの移住（Uターン）の促進④【移住体験】	若年層の都市部流出、高齢化等により本地域は一部の産業において慢性的な人材不足となっている。地域産業が持続的に発展していくためにはそれぞれの産業を支える人材の確保が必要。	■事業所、団体、地域等と連携した移住希望者等の移住体験の受入れ お試し移住体験住宅等複合機能施設を活用した移住体験ツアーの開催等	①ゆりほん保育園遊学を秋冬の2回開催し、10月は4組17名、1・2月は1組4名が参加。 ②空き家を整備した複合機能施設で、学生によるシェアハウス、畑づくり、町内行事への参加、また地域おこし協力隊希望者や学生インターンなど7名が宿泊利用。その他、団体1組利用があり、延べ30日間の稼働。	①保育園遊学へ秋冬2回とも参加した1組4名が令和5年4月に移住。本市での生活や保育園での体験を通し、移住後のイメージを明確化することで移住につなげることができた。 ②就労体験ツアーや、県外大学・インターン事業等との連携で、複合機能住宅を有効に活用することができた。	①参加時期を随時としたため、参加家族への対応、宿泊施設の管理等に想定以上に業務負担があった。また、旧町において、移住先となる賃貸物件または手頃な住宅の確保が難しく、移住実現の課題となっている。「保育園遊学」については地域で自走できる取り組みとなることが理想。 ②引き続き複合機能住宅を拠点に、地域・企業・団体等が連携した移住体験ツアーのプログラムづくり、PR、誘導を持続していくことが重要。	・人流の回復に合わせ、地域・企業・団体等とのネットワークづくりを維持・強化しながら移住体験プログラムを推進していく。 ・保育園遊学においては、受入期間を2組ごとに分けるなど昨年度の反省点を踏まえ改善しながら対応する。また、引き続き地域のNPOなど関係各所と連携するとともに、地域での取り組みとなるよう方法を模索する。	1712	A 非常に有効	観光要素が強くないように、期間を1週間以上として、地方の暮らしを体験してもらっている。所管課、市役所内の担当部署、企業と連携を図り、継続してほしい。
首都圏を中心とした県外からの移住（Uターン）の促進⑤【費用助成】	若年層の都市部流出、高齢化等により本地域は一部の産業において慢性的な人材不足となっている。地域産業が持続的に発展していくためにはそれぞれの産業を支える人材の確保が必要。	■移住前後にかかる費用に対する助成 ①定住促進奨励金の交付 ②地元企業面接等交通費支援事業補助金の交付 ③移住支援金の交付	【交付実績】 ①定住促進奨励金 5件（前年度5件） ②地元企業面接等交通費支援事業補助金 10件（前年度0件） ③移住支援金 1件（前年度2件）	②は交流の再開により申請者が大幅に増えた。また、①から③のいずれも移住におけるインセンティブになっており、引き続き一定の効果が期待される。	②面接交通費補助金は、交流の再開により、さらなる申請者が見込まれる。 ③移住支援金は令和5年4月から子供がいる世帯への加算金が大幅に増額されることで、転入時期を改正に合わせて遅らせる世帯があることも想定される。	国の動向や社会情勢を見守りながら随時対応していく。	1713	A 非常に有効	コロナが収束し、流れができたイメージ。様々な年代の人が幅広く移住している。実績が上がってきており、非常に有効である。
首都圏を中心とした県外からの移住（Uターン）の促進⑥【ナリワイづくり】	若年層の都市部流出、高齢化等により本地域は一部の産業において慢性的な人材不足となっている。地域産業が持続的に発展していくためにはそれぞれの産業を支える人材の確保が必要。	■地域おこし協力隊による「ナリワイづくりプロジェクト」の推進 自分の「好き」や「得意」を活かした小さな仕事づくり。稼ぐことだけを目的とせず、自分らしく働き、地域とつながることで、新しい働き方、新たなコミュニティづくり、そして活動を広く情報発信することで、新たな人の流れを創出し、関係人口の拡大、二地域居住、将来的な移住の実現につなげる。	・「ナリワイ起業講座」（4月～7月：全6回）受講 ・「組子細工アクセサリーづくり体験」を開催、12名が参加 ・「映画『杜人』上映会」を開催、121名が参加 ・組子細工素材を活用したアクセサリーの販売 ・ナリワイづくりキックオフミーティングを令和5年度実施に変更。	地域資源を利用したナリワイづくりを実践。地域住民と共同でマルシェに出店するなど、ナリワイと地域のにぎわいづくりに寄与できた。	今後も地域の困りごとや、隠れたニーズ、地域資源の発見について、協力者を得ながら活動する。	地域住民へのナリワイの「広がり」をテーマにこれまでの取り組みをブラッシュアップするとともに、情報発信することで、活動の輪を広げていく。	1714	A 非常に有効	隙間時間を利用して活動してもらっているのだが、一歩を踏み出す後押しをする事業である。移住者のお小遣い稼ぎとなっており、非常に有効である。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調書

★目指すべきSDGsの目標

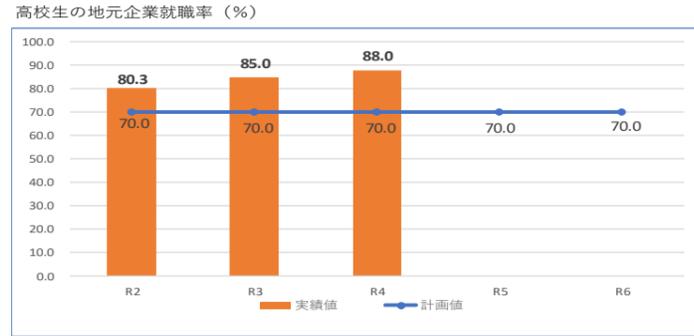


(1) 総合戦略における位置付け

- 基本目標 1 産業集積の強靱化と雇用創出
- 目標項目 ③ 地域産業を支える人材の確保
- 主要戦略 ② 学校卒業者の地元就職の推進

担当課	商工振興課、移住支援課
-----	-------------

(2) 重要業績評価指標 (KPI)



出典：実績による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証 (効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
学校卒業者の地元就職促進①【地元企業の情報提供】	若年層の都市部流出、高齢化等により本地域は一部の産業において慢性的な人材不足となっている。地域産業が持続的に発展していくためにはそれぞれの産業を支える人材の確保が必要。	■中学校、高校、大学等及び関係機関と連携した地元企業の情報提供 下記についてハローワーク本荘、県由利地域振興局、にかほ市、教育委員会、中・高等学校等と連携し取り組む。 ①「高校生就職活動サポートセミナー」の開催 ②「高卒求人情報説明会」の開催 ③「中学生と管内企業のふれあいPR事業」の実施	①高校生303名、企業62社の参加により1回開催。 ②高校生260名、企業74社の参加により1回開催。 ③中学生609名、企業32社の参加により1回開催。	計画どおり実施できた。地元回帰の流れがさらに強まっており、学生と企業がふれあう機会を重ねることで地元就職について強固に推進できた。	今後とも関係機関と連携を図り実施していく。	中高生や地元企業へさらなる意識啓発・働きかけ・人材獲得の機会創出を図り、学卒者の地元定着につなげる取り組みを行っていく。また、若年者を始めとする一般求職者を対象とした「由利地域合同就職面接会」を開催し、地元企業の人材確保を支援する。	1715	A 非常に有効	早めに進路を決めるためにも、開催時期を前倒しにしてほしいとの声が聞かれている。高校生にとって進路を決める重要な行事である。KPIの高校生の地元企業就職率の計画値が5年間70%となっているが、優良な企業が多く地元就職率は県一位の地域であるので、計画値が7割というのが妥当かどうか検討が必要である。
学校卒業者の地元就職促進②【地元企業の採用支援】	若年層の都市部流出、高齢化等により本地域は一部の産業において慢性的な人材不足となっている。地域産業が持続的に発展していくためにはそれぞれの産業を支える人材の確保が必要。	■事業所等の新卒者採用力向上のための支援 ハローワーク本荘、県由利地域振興局、にかほ市、教育委員会、学校等と連携し取り組む。 ・「新卒者獲得のための1Upスキル講座」の開催	関係機関と連携し全3回(延べ31社参加)開催。	高校生の地元志向が高まる中、効果的な企業PRや時代に合った採用方法への見直しの機会を設けることで、人材獲得のためのスキル向上に寄与し、地元企業への就職率向上につながっている。	事例紹介企業では企業規模が大きい会社が大半で、参加企業によっては必ずしも参考にならない部分もあった。	若年者の地元定着には地元企業の採用スキル向上は必須であり、関係機関との連携を強化し、内容の充実及び講座周知の徹底を図る必要がある。	1716	A 非常に有効	求人票の書き方などの研修といった企業への支援。有効な事業である。
学校卒業者の地元就職促進③【インターンシップ支援】	若年層の都市部流出、高齢化等により本地域は一部の産業において慢性的な人材不足となっている。地域産業が持続的に発展していくためにはそれぞれの産業を支える人材の確保が必要。	■事業所、団体、地域等と連携した「課題解決型インターンシップ」の実施 事業所、団体、地域等連携し、就労体験に加え、地域の魅力を知ってもらうため、余暇の過ごし方などプログラムに取り入れたインターンシップを開催する。 ・「地域の魅力体験インターンシップ」の開催	「起業」と「地方暮らし」をテーマとしたインターンシップの開催、2名参加。	コロナ禍を経て、都市住民を中心に自分らしい働き方、暮らし方を地方へ求める傾向が高まっている。その多くは個人事業主を含む自営業者が多く、今回テーマにした「起業」は、ニーズに合ったものと考えられる。地方ならではの起業の魅力、二地域暮らしなど新たなライフスタイルの提案ができた。	若年女性の参加を促すこと。	女性の起業家、事業家または女性が魅力を感じる事業所でのインターンシップの開催など。	1717	A 非常に有効	大学生、フリーランスの人に、企業で職業体験してもらうものだが、地方暮らしについても体験してもらっていて、非常に有効である。
学校卒業者の地元就職促進④【奨学金返還助成・就活相談】	若年層の都市部流出、高齢化等により本地域は一部の産業において慢性的な人材不足となっている。地域産業が持続的に発展していくためにはそれぞれの産業を支える人材の確保が必要。	■奨学金返還助成 ○奨学金返還助成事業 奨学金の貸与を受け、本市に定住の意思を持って居住かつ県内就職した者に対し、その返還金に対し、「由利本荘市奨学金返還助成金」を交付する。	交付件数 14件799,000円	チラシ、市HP、各種SNS等で繰り返し制度周知に努めたものの、想定よりも申請件数が伸びなかった。	県認定を受けた後、交付申請に至っていない対象者がおり、そのことにより市への申請件数も少なくなっている。	県と連携し、さらなる制度周知等を行い、申請件数の増加を促し、若年者の地元定着及び人材確保を図る。	1718	A 非常に有効	若い人にとって奨学金は非常に重要。県と連携して実施している事業だが、県が認定したあとに手続きを完了しない人もいるので、周知を徹底してほしい。
インターンシップ支援事業	管内高校生の県内就職率は過去最高(85%)だが、特に製造業は人手不足であり、秋田県立大学生(本荘キャンパス)の市内企業への就職率が低い(0.7%/5年)となるなど、就職先はあるものにも関わらず本市での就職希望者が不足している。県内他市と比べ、インターンシップ受入関連の情報が少ない	○インターンシップを行う市内事業者に対しその経費の一部を補助 【補助内容】 市から事業者への補助金は、インターンシップ参加学生への支援金額の2/3以内 ○自社の魅力向上と経営課題の解決を目的としたインターンシップを実施するためインターンシッププログラムの作成支援や当該プログラムの効果的な運営支援を専門家に委託する場合に係る経費の一部を補助 【補助内容】 ・経費の1/2以内(千円未満切捨て。上限15万円)	申請件数0件	事業の周知不足もあるが、市内事業者が行うインターンシップは地元高校生が対象となるものが主である。	就職希望の地元高校生やその保護者は、概ねTDKへの就職を希望しており、さらに県立大学生の大部分も由利本荘市以外の事業所に就職するため、TDK以外の地元事業所は人手不足となっている。	他市、他県の学生が本市の事業所を就職先に選んでもらうためには、インターンシップ実施件数の増加は必須と考えており、事業所に対し積極的な活用を働きかけ、本市への就職に繋げていきたいが、市内事業者が必要がないようであれば今年度で事業を廃止する。	1525	B 有効	本市の関係人口に有効な事業である。今後も継続してほしい。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調査

★目指すべきSDGsの目標



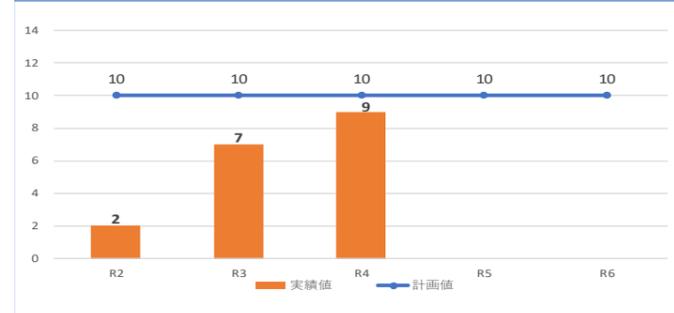
(1) 総合戦略における位置付け

- 基本目標 1 産業集積の強靱化と雇用創出
- 目標項目 ③ 地域産業を支える人材の確保
- 主要戦略 ④ 新しい人の流れを生み出す「関係人口」の創出

担当課	総合政策課、地域づくり推進課、まると売り込み課
-----	-------------------------

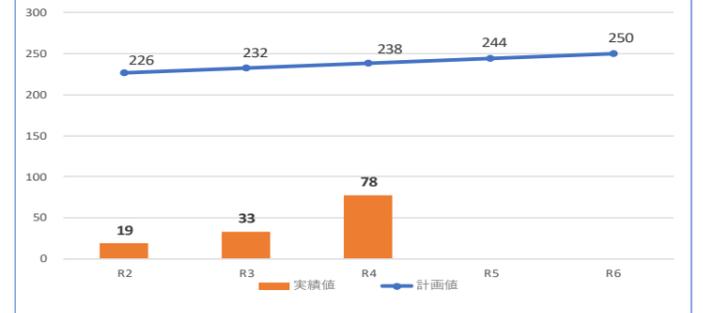
(2) 重要業績評価指標 (KPI)

関係人口創出につながるイベント等の開催件数 (件)



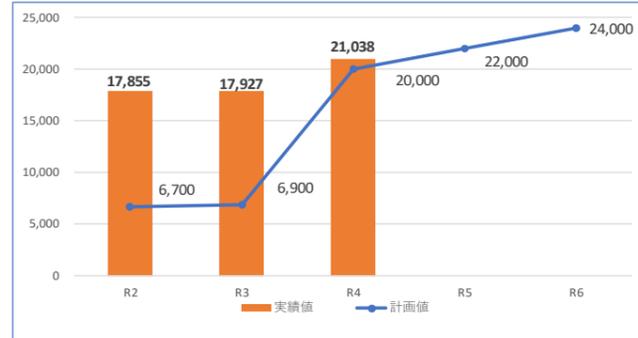
出典：実績による

関係人口創出につながるイベント等への参加者数等 (人)



出典：実績による

ふるさと納税寄附申込者数



出典：実績による

関係人口創出につながるイベント等の開催件数

イベント等名称	計画値				
	R2	R3	R4	R5	R6
絆の里づくり事業	4	4	4	4	4
由利本荘市ふるさと総会参加者数維持への支援	1	1	1	1	1
移住まるとミーティング	2	2	2	2	2
ふるさと納税感謝祭	3	3	3	3	3
合計	10	10	10	10	10

関係人口創出につながるイベント等への参加者数

イベント等名称	計画値				
	R2	R3	R4	R5	R6
絆の里づくり事業 (県立大生)	55	60	65	70	75
由利本荘市ふるさと総会参加者数維持への支援	150	150	150	150	150
移住まるとミーティングほか	21	22	23	24	25
合計	226	232	238	244	250

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証 (効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
ふるさと会との交流促進	現在、各地域の在京者による「ふるさと会」が組織されており、本市のPRやふるさと納税など多岐にわたり支援していただいております。今後、高齢化や人手不足が進む本市にとっては大都市圏をターゲットとしたPRや物産販売が不可欠となっております。	首都圏のふるさと会が開催される際、職員や地元物産取扱事業者が会場に出向き、本市物産の提供やPRパンフレットの配布により、ふるさと会参加者への本市情報の提供を行う。	新型コロナウイルスのため中止。	新型コロナウイルスのため中止。	各ふるさと会では令和元年度以来開催していないため、事務局及び市の担当が過去の状況を把握できていない。	今後もふるさと会を通して本市のPRや物産販売を行っていく。 コロナ収束後に向け、参加者から本市の物産や観光などの情報が拡散し、物産の売り上げ拡大や本市を訪問する客の増加に繋がっていくよう努める。	1113	B 有効	首都圏にPRする有効な手段である。各学校の同窓会や支部長はふるさと愛が強いので、今後も協力してもらおうとよい。
ふるさと応援大使による本市PR	本市の市名、観光、物産などのPRや、青少年の健全育成のため、本市にゆかりのある芸能人や著名人に対しふるさと応援大使を依頼している。(無報酬、現在は18名) 県外における本市の認知度を上げることで、様々な恩恵を受けることが可能であり、今後お願いしていく必要がある。	本市PRのための名刺や、人気があるふるさと納税返礼品、本市の情報などを送り、本市のPR活動をお願いしている。また、年に1回、応援大使と本市の情報交換会を開催する。	本市PRのための名刺や、人気があるふるさと納税返礼品、本市の情報などを送り、本市のPR活動をお願いしている。1月22日情報交換会を開催。大使は5名出席。	本市PRのための活動を引き続きお願いしている。	多忙な方々ばかりであるので、連絡はこまめに取る必要がある。 これまで20名の方をお願いしてきたが、1月の任期満了を期に3名が退任された。5月に1名委嘱したが、今後も引き続き本市にゆかりのある方、影響力のある人材に対して新任のオファーを行っていく。	県外における本市の認知度を上げることは、様々な恩恵を受けることが可能であることから、今後も本市のPRをお願いしていく必要がある。 ふるさと応援大使が一堂に会する情報交換会は、令和元年度以降は偶数年のみ隔年開催としてきたが、毎年開催とする。	1116	B 有効	効果を出すのは、難しい事業であるが、首都圏にPRする有効な手段であるため、地道に継続していくことが大切。
ふるさと納税推進事業	本市が直面する三大課題(人口減少に歯止めをかけること、元気な少子高齢社会の形成、地域活力の維持・向上)に取り組むため、ふるさと納税による本市応援者を募ることも財政運営には重要である。一方、法の一部改正により、ふるさと納税返礼品は地場産品が限定となり、全国地方公共団体の特産品競争が激化しているため、地場産品を高めながら、本市の取り組んでいる事業や本市魅力を発信し寄附増額に繋がる展開をしなくてはならない。	首都圏等の人口が多い地域において本市特産品の販売会を開催し、その中で市職員や本市事業者が本市のふるさと納税や返礼品をPRする。また、ふるさと納税に関わる広告を、寄附受付ポータルサイト、メール、SNSで行うほか、検索ワード対策も行うことで寄附増額に向けて魅力発信を行うもの。	・ふるさと納税感謝祭事業 ・ふるさと納税サイト広告事業 4月から翌年3月まで継続的に実施。ポータルサイトでのWeb広告、寄附者リマインダーメールによる広告、SNS広告、Google等の検索ツール対策、楽天RPP広告(リスティング広告)を実施し、効果的にPR。	・新型コロナウイルスの感染拡大状況を注視しながら積極的に関係人口を創出するイベント(感謝祭含む)を開催し、目標値達成。 ・今年度から実施した「広告」のほか、新規返礼品の追加等の取り組みにより、新規寄附者を獲得し、目標値ならびに前年値以上の寄附件数となった。	・自治体単独での「ふるさと納税感謝祭」については、常に、実施内容、効果など検証及び分析を図る必要がある。 ・Web広告は種類が多く、媒体やプランによって効果が大きく異なることから、随時、検証と分析により取捨選択して運用する必要がある。	・コロナ感染者数が減少し、積極的なイベント開催が見込まれる。リアルな場でいかに返礼品を露出させてPRできるかが重要になってくることから、連携協定先のフェアやふるさと納税ポータルサイトで開催するリアルイベントに参加していく。 ・ふるさと納税業務委託先(ウィルドリブ)からの最新のトレンドや効果的な広告展開についてのアドバイスを受けながら、費用対効果の高い広告の発信・運用し、寄附金・寄附件数の増加と返礼品協力事業者の所得向上に繋げていく。	1703	B 有効	返礼品の供給体制が足りていない。魅力ある返礼品を増やすために、新規の返礼品をどう開拓し、構築していくか、アイデアが必要である。市の財源のひとつとなっていることから有効な事業。

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
友好都市との交流促進(地域間交流推進事業(東北どまんなかサミット))	本市では、旧市町で深められてきた絆を大切に、文化・物産・観光・スポーツなど幅広い分野の交流を推進してきた。他自治体と連携しながら今後更に相互交流を充実させ、交流人口の拡大を図るものである。 令和元年7月に「科学自然都市協創連合 宇宙開発発祥の地から繋ぐコンソーシアム」が設立され、本市も参加している。参加自治体や東大生産技術研究所と連携し、様々な取組を協働して推進する。	○東北どまんなかサミット 日本海から太平洋に繋がる秋田・山形・宮城県の7自治体で、人・もの・こころの交流を図り、明るく活力のある地域の創造を目指す。 ○科学自然都市協創連合 東京大学生産技術研究所、連合加盟都市と連携し、様々な取組を協働して推進する。 ※いわきサンシャインマラソンへの選手派遣はNo.1107に移行	・科学自然都市協創連合 担当者会議(7/28) オンライン開催【職員2人参加】 ・どまんなかサミット参加(10/1湯沢市で開催)【職員3人参加】	コロナ禍により科学自然都市協創連合との連携事業はオンラインやメール審議へ変更となったが、東北どまんなかサミットは、3年ぶりに湯沢市で開催された。サミットはR5年は本市での開催となることから、担当職員が出席し、構成自治体との交流を深め、情報を交換することができたほか、サミットや来場者プレゼントを通して本市のPRを図ることができた。	科学自然都市協創連合では、「気象制御ワークショップ」に力をいれており、連携内容について検討が必要。東北どまんなかサミットは、R5年度本市での開催となるが、サミット開催以降初めて海のある場所での開催となり、滞りなく運営するのはもちろんのこと、交流人口、関係人口の拡大に取り組むこと。	東北どまんなかサミットに参加し、サミットを構成する7自治体で交流を図るとともに、科学自然都市協創連合と引き続き連携を図っていく。	1105	B 有効	本市の関係人口に有効な事業である。今後も継続してほしい。
友好都市との交流促進(国内都市交流事業(佐久市・高松市・丸亀市))	矢島地域と佐久市は、由利十二頭の大井公の歴史的な縁で昭和53年より交流が始まり、昭和63年には旧矢島町と友好都市盟約書が取り交わされ、以降毎年、物産交流や人事交流など盛んに行われている。また、矢島地域と高松市・丸亀市は、生駒公の歴史的な縁で、平成10年に旧矢島町と高松市が友好都市協定の調印を取り交わし、丸亀市とは平成26年に友好都市協定の調印が取り交わされ、物産交流、更には相互の歴史研究会の交流も盛んである。近年には、3市と「災害時相互応援協定」も締結しており、矢島地域をベースにした交流を大事にしながらも、引き続き「市」と「市」の絆を深めていくことが重要である。	【佐久市】「佐久バルーンフェスティバル」への公式訪問。「佐久市農業祭」への出展【高松市】「姉妹城・親善都市と交流都市の物産展」への出展(3年に1度。公式訪問含)【丸亀市】「丸亀お城まつり」への出展(公式訪問含)、本市で開催する「やしま冬まつり」への出展依頼【市民まつり】本市で開催する「友好都市の観光と物産展」への出展依頼(3市へ)	■5月3・4日 「丸亀お城まつり」公式訪問、出展【職員1・観光協会4】 ■10月8・9・10日 高松「姉妹城・親善都市と親善都市の物産展」出展【職員3・由利鉄1】 ■10月22・23日 市民まつり出展依頼【佐久市2】 ■2月25日 やしま冬まつり出展依頼(丸亀市)【丸亀市3】 ■3月4日 佐久市民の日における友好都市物産展【委託販売(0)】	丸亀市、高松市の物産展への出展については、持ち込んだ商品の一部が完売するなど、県産品について一定程度の需要があることが分かった。また、両市とも生駒氏の縁による出展であることが比較的認知されているようだ。佐久市においては、縮小開催となったため、出展は行わなかった。丸亀市については、やしま冬まつりに出展いただき、物産と人事の交流を深めることができた。	旧矢島町所縁の友好都市であるため、当該地域以外の市民の関心が薄い。 また、物産展への出展が主な交流事業となっているが、せっかくの縁でもあるので、他事業でも友好都市へのアプローチが必要ではないだろうか。	関係機関との情報交換・協議を通じて今後の交流の在り方を検討しながら、今後も友好都市である佐久市・高松市・丸亀市と交流事業を継続していく。	1106	B 有効	本市の関係人口に有効な事業である。今後も継続してほしい。
友好都市との交流促進(国内都市交流事業(いわき市))	福島県いわき市とは昭和61年に親子都市の盟約を締結し、以来、市民の相互交流や中学校交流などを含め35年間に亘り交流を深めてきている。近年では「災害時相互応援協定」を締結するなど、その繋がりは一層強固なものとなっている。 本事業は、対いわき市との交流において根幹を成す事業であり、今後も安定的に継続していくことが極めて重要であると判断され、岩城地域をベースにした交流を大事にしながらも、引き続き「市」と「市」の絆を深めていくことが重要である。	・旧藩祭交流(交歓の夕べ開催)(いわき市→由利本荘市)※都市交流・市民交流 ・いわきおどり参加(由利本荘市→いわき市)※都市交流・市民交流 ・いわき大物産展への物販参加(由利本荘市→いわき市) ※物産 ・由利本荘市市民まつりへの物販招待※本市への受入は「都市交流」として扱う ・いわきサンシャインマラソンへのランナー派遣※スポーツ交流 ※R3 盟約締結35周年事業	旧藩祭交流、いわきおどりは中止。 10月15日～16日 いわき大物産展は、観光振興課が実施主体となり参加【職員3人】。 10月22日～23日 市民まつりに出展依頼し、2名参加。 2月26日 いわきサンシャインマラソンには選手2名随員職員2名参加した。	コロナ禍により、相互交流していたイベントが双方とも中止となったため、交流事業も行われなかったが、令和5年からはイベントが実施される予定で準備をしている。 物産事業は、双方で行き来し、交流を深めながら市のPRをすることができ、商品の売れ行きも好調だった。 いわきサンシャインマラソンは4年ぶりに選手派遣をすることができた。	両市とも交流している市民団体が高齢化してきているため参加者が減少。民間同士の交流が途絶える可能性がある。 加えてこれまでいわき市で交流事業のまとめ役だった方がお亡くなりになり、今後いわき市側の民間の担当者が不在となる可能性がある。 また、岩城地域の交流団体もこれまでで交流事業のまとめ役だった会長が昨年で引退、会自体が自然消滅した形になってしまっており、新団体の設立が課題となっている。	いわき市、いわき市民間団体、岩城地域の交流団体と情報交換や協議をしながら、実施している事業は継続しつつ、今後の交流の在り方について多方向から検討していく。	1107	B 有効	本市の関係人口に有効な事業である。今後も継続してほしい。
絆の里づくり事業による県立大生と市民との交流促進	平成11年に開学した秋田県立大学本荘キャンパスのシステム科学技術学部には約1,000名の学生に加え、教職員約200名が在籍している。 学生の県外出身者は約7割であり、これまでの累計が約20年で約14,000名程度の県外出身者が学生時代に本市で暮らしてきたこととなる。 学生と地域住民との交流を図ることにより、学生の当地域への愛着と絆が深まることで、将来にわたって本市との繋がりを持つ端緒となり関係人口の創出に寄与するもの。	・県大本荘キャンパスの学生と市民との交流機会を創出し、学生の本市への愛着醸成、地域の魅力発信や担い手不足等の地域課題解決などを目的とし、将来の「関係人口」創出にも寄与すると見込まれる事業の主催者に対し謝金を支払う。	1月29日 ホップ・ステップ・キャンパス 学生30人参加	コロナ禍により、実施できたイベントが1つだけだったが、参加者がコロナ禍前のH30年度の2倍となり、イベントを待ち望んでいたことがうかがえる。地元住民の参加も増え、相互の交流を深めることができた。	2年～4年生(R5現在)は、コロナ禍により、入学からこれまで、本市でイベントが行われていない時期に在籍している。アフターコロナを迎えるにあたり、開学時から行っている行事への参加のほか、学生や大学のニーズを把握し、新たな事業を考えながら見直しを進める必要がある。	事業の見直しと学生・大学のニーズを把握するため、アンケートを実施する。大学近隣の町内の人との交流を継続しながら、全市に目を向け、市の特産や観光分野への理解が深まる活動を検討する。	1127	B 有効	対外的に本市をPRしてくれる学生たちに、本市を知り、愛着をもってもらうために有効な事業である。本市に残ってくれるのが一番だが、遊びのスペース、機会を作り、関係人口の創出につなげてほしい。県立大生の意見やアイデア、本市に足りないものを聞く機会があってもいい。

★目指すべきSDGsの目標

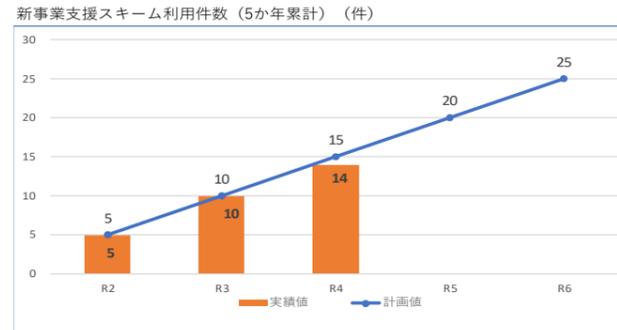


(1) 総合戦略における位置付け

- 基本目標 1 産業集積の強靱化と雇用創出
- 目標項目 ④ 商業・起業・創業支援
- 主要戦略 ① 起業・創業へのチャレンジを支援する環境の創造

担当課	商工振興課
-----	-------

(2) 重要業績評価指標 (KPI)



出典：実績による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証 (効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
創業・事業承継支援事業	日々激変する社会経済情勢において、地方の都市が存在感を高めていくには、生活の経済基盤である地域産業が活性化することに加え、新たな地域価値を生み出す環境づくりが求められている。そのため、個人や中小企業主が新しいビジネスにチャレンジ(挑戦)しやすい事業環境をつくる必要がある。	<p>【創業・事業承継支援補助金】</p> <p>市内で新たに創業を目指す個人・法人に対して、創業に係る経費の一部を助成する。</p> <p>補助金の額 補助対象経費の2分の1以内、50万円を限度とする。</p> <p>※補助対象経費 施設設備費・機械器具費・広告宣伝費など</p> <p>【創業者融資利子補給金】</p> <p>市内で新たに創業する若者(35歳以下)や女性への支援として、創業時の融資にかかる支払利子相当額を5年間補給し、事業を立ち上げる際の負担を軽減する。</p> <p>【IT起業家支援事業】</p> <p>IT起業家育成のための研修や起業に要する経費等を助成し、起業しやすい環境づくりを推進する。</p>	個人や中小企業主が新しいビジネスにチャレンジ(挑戦)しやすい事業環境をつくる必要があり、市内で新たに創業を目指す個人、法人に対して支援補助金を交付した。	金融機関からの融資決定後に補助出来るよう創業後6か月以内まで申請できることとしたことで、利用件数が増加した。また、市商工会が相談者の背景(事業内容・資金額等)を把握し、相談者が受けることが可能な事業メニュー(創業支援塾・個別重点相談)及び市の補助制度を案内し、創業可能な骨太の事業計画となるよう細やかに指導していることも要因となっている。	○ブチ創業や副業、家族扶養内での創業希望者に対しての支援に課題。 ○創業者又は創業予定者同士のネットワーク構築支援を再開。 ○ベンチャーやスタートアップ企業が増加傾向の中で、投資家に向けたピッチ(ショートプレゼン)も浸透してきているが、当市内ではほとんど聞こえてこない。	「創業計画書の内容に相違ないか」「事業規模」「事業継続の実現性」「本人の意気込み」を確かめるため、申請者による事業内容のプレゼンを実施し、その結果により補助金の交付決定を行うこととした。 併せて令和5年度より、創業のために金融機関からの融資を受けた場合、利子相当額を最長5年間補助する制度を設け、より創業しやすい環境を整える。	1519	A 非常に有効	予算が限られている中ではあるが、毎年創業する人、申請が増えているので、非常に有効な事業。継続してほしい。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調査書

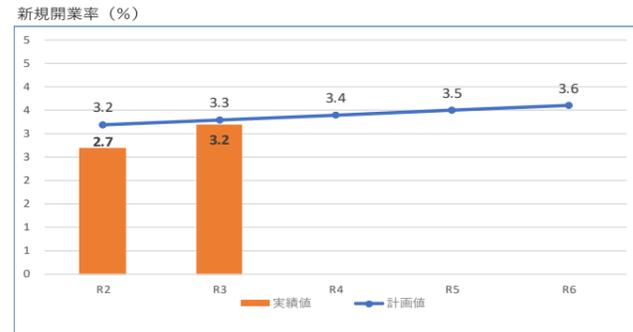
★目指すべきSDGsの目標



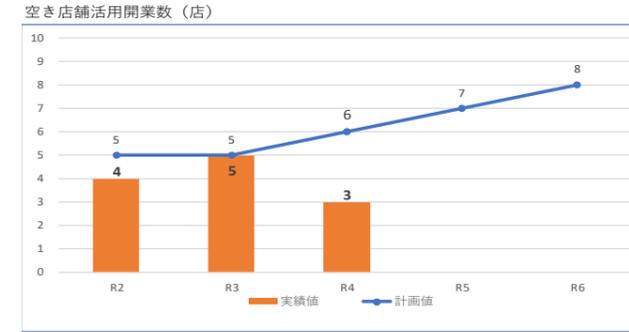
(1) 総合戦略における位置付け

- 基本目標 1 産業集積の強靱化と雇用創出
- 目標項目 ④ 商業・起業・創業支援
- 主要戦略 ② にぎわいのある商業地域の創出

(2) 重要業績評価指標 (KPI)



出典：経済センサス



出典：実績による

担当課	商工振興課
-----	-------

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証 (効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
商工会や金融機関等と連携したプラン策定などの創業支援事業	個人や中小企業主が新しいビジネスにチャレンジ(挑戦)しやすい事業環境をつくるためには、地域の経済情勢に詳しい商工会等と連携し、相談窓口の設置や創業塾の開催、起業家教育事業等の創業支援及び創業機運の醸成を進めていく必要がある。	改正産業競争力強化法に基づく「創業支援等事業計画」を策定し、創業支援等事業者である「由利本荘市商工会」と連携しながら、創業支援及び創業機運の醸成を実施する。	新型コロナウイルス感染症や物価高騰により、消費活動が縮小し、様々な業種が事業を継続するのが危機的状況が続いており、その対応として特別相談窓口を設置し、伴走型の個社支援を着実に実行して経営環境の変化に苦しむ商工業者に対し積極的に支援した。 また、プレミアム商品券事業や生活応援券事業、さらにはキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施し、消費購買力向上にかかる消費喚起を図った。	挑戦する事業者への徹底した個社支援 ・創業塾開催 5回 ・創業塾受講者数 44名 ・創業者輩出数 15件 ・市創業支援補助金活用件数 9件 事業者の持続的発展を促す支援の推進 ・事業計画策定事業数 187社 ・事業計画策定支援件数 245件 ・事業承継計画策定件数 24件	原油価格や原材料高騰に加え、物価上昇から利益圧迫を余儀なくされているほか、人件費等のコスト上昇に歯止めがかからず厳しい経営状況下にある。さらに消費活動の縮小による売上の低下や事業者自身の高齢化のほか、ほぼ全ての業種において人手不足などが加わり、市内事業者を取り巻く経営環境は急速かつ大きく変化し、一段と厳しさを増している。	革新的な経営戦略に踏み込んだ個社支援を行うと共に、メガインフラ事業の経済効果を最大限に活かすため、事業者間や他産業との連携の推進、事業者や地域の新たな可能性を切り拓いていく。 ・挑戦する事業者への徹底的な個社支援 ・事業者の持続的発展を促す支援 ・事業者間、地域間連携による取組の推進 ・デジタル技術活用によるビジネスモデル変革の推進 ・仮想空間を活用した新たな産業振興事業の展開 ・交流人口拡大をビジネスチャンスに繋げる地域の仕組みづくり	1516	A 非常に有効	事業者へ個別に対応していることは大変素晴らしいこと。物価高騰の中で事業と現実とのギャップがあり、そこを埋めることは難しいことだが、金融機関、商工会、市が連携しチャレンジする人の後押しを続けてほしい。申請数をみても非常に有効な事業である。
中小企業融資あっせん事業	市内中小企業の経営安定及び振興発展に資するため。	1. 中小企業融資あっせん事業 中小企業者等で、市に1年以上住所又は事業所を有し、現在市内で事業所を営み、市税を滞納していない方を対象に、運転資金や設備資金の融資あっせんを行い、その利子の一部や保証料を補助する。 限度額 2,000万円 返済期間 7年以内 利子補給率0.2% 保証料全額補給 2. 中小企業融資あっせん(設備特例)事業 対象 市内中小企業 限度額 1,000万円 返済期間 10年以内 利子補給率0.975% 保証料全額補給	市内中小企業の経営安定及び振興発展に資するため、融資あっせん利子補給並びに保証料補給を実施した。 中小企業融資あっせん利子補給金 3,527千円 中小企業融資あっせん保証料補給金 8,827千円	新型コロナウイルス感染症対策として、特別融資あっせん制度を創設し、多くの事業所がセーフティネットの認定を受けたため、当該事業への新規申し込みは97件(例年200件以上)となった。 H29 225件 H30 223件 R1 215件 R2 33件 R3 56件	特になし	利子補給金、保証料補給金はこれまで融資したものに対する補給であり、現在のところ改善点はない。	1517	A 非常に有効	地元事業者にとってはとても使いやすい事業。利子補給をしながら事業の活性化を図ることは、非常に有効である。

★目指すべきSDGsの目標

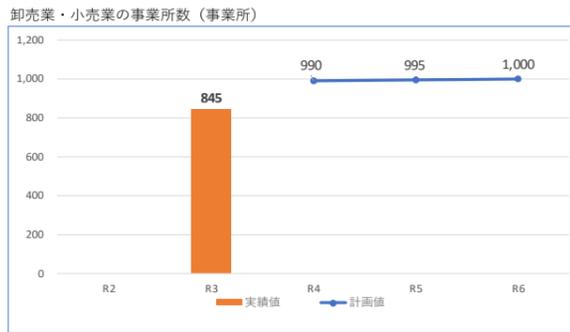


(1) 総合戦略における位置付け

- 基本目標 1 産業集積の強靱化と雇用創出
- 目標項目 ④ 商業・起業・創業支援
- 主要戦略 ③ 積極的な事業展開による稼ぐまちづくり

担当課	商工振興課
-----	-------

(2) 重要業績評価指標 (KPI)



出典：経済センサス

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証 (効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
商業店舗リフォーム補助金	商業機能の充実、まちの顔としての中心市街地の活性化はもとより、地域活力とにぎわいの創出に相乗の効果を生み出す重要な課題である。商店等の長寿命化を図ることにより、稼ぐまちづくりを進めていく。	市内の事業者がリフォーム工事を市内の業者を利用して行った市内事業者等に交付する。 対象者 市内に住所を有し、または本拠を置く中小企業者 補助金の額 工事に要する経費の10% (上限10万円)	申請件数3件 補助金交付決定額 188千円	昨年度の0件から今年度は3件の申請があり、利用者は増えたが、物価価格高騰やエネルギー価格の上昇により、店舗リフォームに係る費用も高額となってきている。	コロナ禍で制度融資を受けた事業者が多く、返済が始まってきていることから、小規模事業者になるほど店舗をリフォームする体力がないと考えられる。	昨年同様新型コロナウイルスの影響を受けた事業所については、これまで融資を受けた分の返済が完了するまでは、資金をリフォームに回す余裕はないと思われる ここ数年は利用件数も低調であり、問合せも年間で数件であることから、制度の廃止も含めて検討する。	1515	D 要改善	コロナ禍において、リフォームよりも返済に追われ、物価高騰もあって、活用されなかった。事業の変更、廃止など見直しが必要である。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調書

★目指すべきSDGsの目標

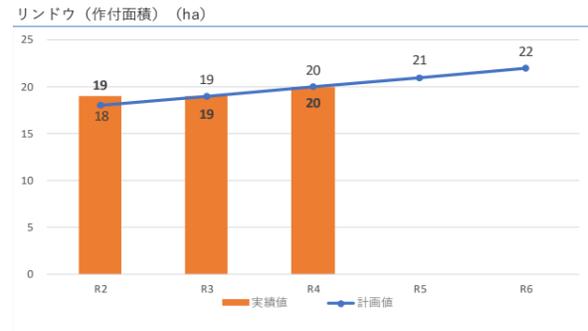


(1) 総合戦略における位置付け

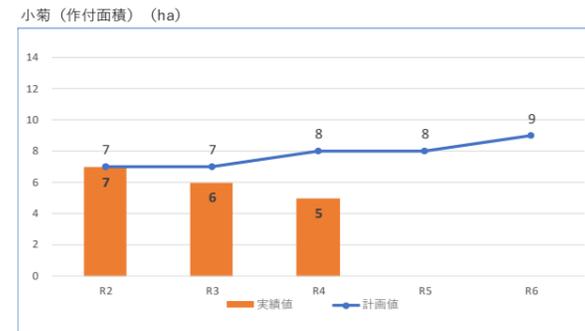
- 基本目標 1 産業集積の強靱化と雇用創出
 目標項目 ⑤ 農業振興
 主要戦略 ① 戦略的な園芸振興作物の生産拡大

担当課	農業振興課
-----	-------

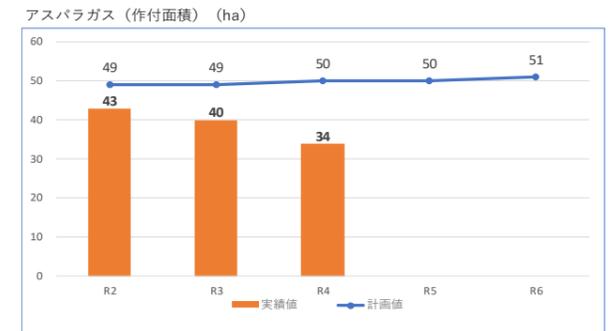
(2) 重要業績評価指標 (KPI)



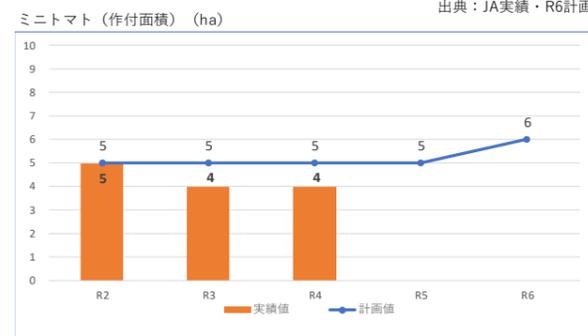
出典：JA実績・R6計画



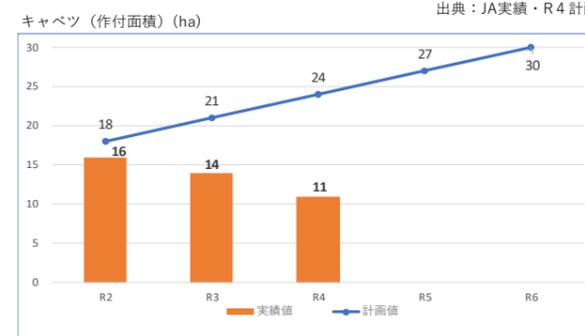
出典：JA実績・R4計画



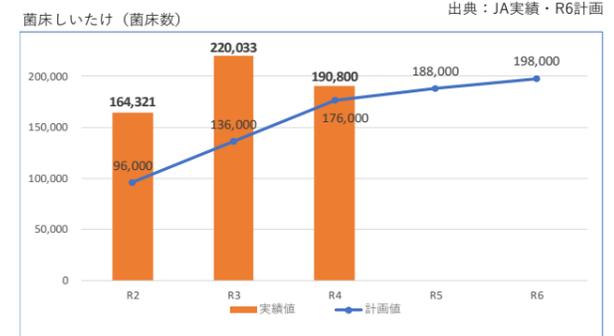
出典：JA実績・R6計画



出典：JA実績・R4計画



出典：JA実績・R4計画



出典：JA実績・R4計画

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証 (効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
夢ある園芸産地創造事業	本市農業の課題であった米依存からの脱却による複合型生産構造への転換は、これまで実施してきた夢プラン事業やメガ団地事業等により、農業産出額の大きな伸びや経営の複合化の進展など、成果として現れてきている。この流れを確実なものとするため、「経営力の高い経営体の育成」や「複合型生産構造への転換」に向けた取組を一層強化する必要がある。そのため、今後は地域が主体となって定めた産地計画の実現に必要な施設・機械等の導入を支援し、戦略作物等の産地化と収益性の高い農業経営の確立を図るもの。	複合化を推進する県事業である「夢ある園芸産地創造事業」について、次のとおり市独自の嵩上げを行う。 1. 大規模園芸拠点整備事業 県1/2、市1/10 2. 園芸産地育成事業 県1/3、市1/12 (通常)、2/12 (大豆、そば、りんどうなど) ※「1402_【R3完了】農業夢プラン事業【農政】」から継承事業	補助金額 (県+市) 92,800千円 ・中山間拠点 4件、26,591千円 ・生産性向上 21件、54,533千円 ・周年農業 1件、3,181千円 ・就農定着 7件、8,495千円	計画通り実施され、生産規模の拡大へとつながっている。	年々事業費が増加傾向にあり、それに伴い市の負担も増加している。	今後も事業を継続し、野菜・花きやなど、複合化への転換と規模拡大を図る。	1469	A 非常に有効	キャベツなどの作付面積が一部品目において落ち込んでいるものの、タマネギ生産において大手資本による農業法人が設立され事業展開を始めたことから、今後、大きな伸びが期待されている。玉ねぎはまちの活性化の目玉となりそうな事業であることから、頑張っていたいただきたい。非常に有効である。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調査書

★目指すべきSDG s の目標

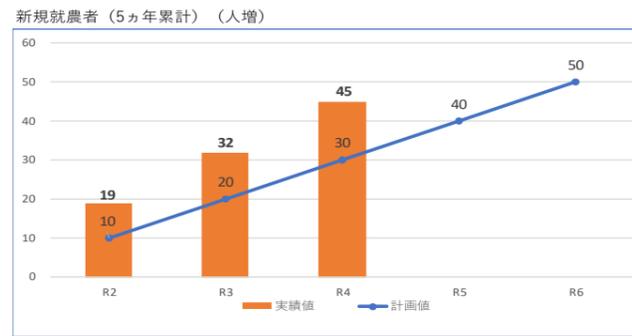


(1) 総合戦略における位置付け

- 基本目標 1 産業集積の強靱化と雇用創出
 目標項目 ⑤ 農業振興
 主要戦略 ② 新規就農の促進

担当課	農業振興課
-----	-------

(2) 重要業績評価指標 (KPI)



出典：実績による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証 (効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
農業次世代人材投資事業	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するには、青年の新規就農者及び経営継承者を大幅に増加させる必要がある。新規就農や経営継承をするに当たっては、就業準備期間や就業直後の所得の確保等が課題となっている。	平成24年度より国の施策として新規就農者が軌道に乗るまで支援を行うもの。経営開始から5年間の支援。 平成27年度採択分より給付金額が変動制になった。前年度の所得により給付金額が変動し、個人の上限が1,500千円、夫婦の上限が2,250千円。 令和3年度採択分は経営開始1～3年は1,500千円、4～5年は1,200千円となった。	・継続：17件 (個人14件、夫婦3件)	・新規就農者の確保、就業定着の観点において効果が認められる。 ・コロナ禍の逆境において新規就農者数の増加も考えられる。	・事業の成果を上げるには新規就農者等確保支援事業等を活用した移住就農者等の確保も必要と思われる。	移住就農者等の確保などの新規就農に係るPRを幅広く行っていく。	1410	A 非常に有効	要件を満たさない場合には給付金の返還が求められる。事業期間が終了してもしっかりフォローしている。継続した支援をしてほしい。非常に有効な事業である。
未来農業フロンティア育成研修事業	農業従事者の高齢化が進み、後継者や担い手不足が深刻化しているなか、持続可能な力強い農業を実現させていくためには、農業の内外からの新規就農を促進し、世代間バランスの取れた農業構造にすることが重要である。	次世代を担う農業者となることを志向する者に対して、秋田県と連携を図り、農業経営に要する基礎的知識・技術を習得するための研修を支援し、地域農業の優れた担い手を育成する。 ・月額75,000円を24ヶ月支援 (県：52,500、市：22,500) ・R4からは県外出身者へは月額45,000円を嵩上げ	計画通り実施された。 ・新規4名 ・継続3名	今後の地域の担い手確保の観点から必要な事業である。 ・コロナ禍の逆境において新規就農者数の増加も考えられる。	研修中のきめ細やかなフォローが必要。	研修に進むべきかの事前の判断を面談等において十分に確認する。	1440	A 非常に有効	農業委員会と連携し、長期にわたって支援していることは評価できる。事業実施状況をみても非常に有効である。
新規就農者育成総合対策事業	農業従事者が減少する中、持続可能な力強い農業を実現するには、次世代を担う農業者の育成・確保に向けた取組を総合的に講じていく必要がある。 【経営発展支援事業】 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、農業経営の発展のための機械・施設等の導入を支援し農業への人材の一層の呼び込みと定着を図る。 【経営開始支援事業】 次世代を担う農業者となることを志向する経営開始直後の新規就農者に対して、経営開始資金を交付する。	【経営発展支援事業】 就業後の経営発展のため、県が機械・施設等の導入を支援する場合、県支援分の2倍を国が支援 ・補助対象事業費上限 1,000万円 (経営開始資金交付対象者は500万円) ・補助率 国1/2、県1/4 【経営開始支援事業】 新たに農業経営を開始する者に対して資金を助成 ・補助率 国100% ・125,000円/月×12か月 (1,500,000円/年)	計画通り実施できた。 【経営発展支援事業】 2件 4,647,300円 【経営開始支援事業】 2名 3,000,000円	・新規就農者の確保、就業定着の観点において効果が認められる。 ・コロナ禍の逆境において新規就農者数の増加も考えられる。	・事業の成果を上げるには新規就農者等確保支援事業等を活用した移住就農者等の確保も必要と思われる。	移住就農者等の確保などの新規就農に係るPRを幅広く行っていく。	1467	A 非常に有効	農業をやる人にとってありがたい事業。実績があがっており、今後の新規就農者の増加も考えられることから非常に有効な事業である。
地域おこし協力隊設置事業	西目市有地に造成されたりんご園地は、18件の農家が市から借受けりんご栽培しているが、高齢化により離農1件、近い将来の離農を希望している農家が2件もいることから担い手不足が懸念されており、新たな後継者を探すことが急務となっている。また、果樹は新植から約4年は収益が出なく、後継者になり得る人材確保は大変難しいため、農業に関心のある人材を育成し、品質が良く評判の高い本市のりんご生産を停滞させないことが必要。	担い手減少が著しい本市において、地域外の人材を積極的に受け入れ、りんご農家等の協力を受けながら、果樹などの栽培技術を学び、本市に定住・定着し、新規就農者として就農を目指すことにより、後継者育成や由利地域の果樹産地活性化の効果が期待出来るため、地域おこし協力隊制度を活用するもの。 【地域おこし協力隊・業務委託】 2名 ・委託料 5,600千円 ・活動費補助金 4,000千円	【地域おこし協力隊・業務委託】 2名 ・おためし地域おこし協力隊 15千円32,200円 ・地域おこし協力隊インターン 168千円 ・委託料 2,700千円 (2名×225千円/6ヶ月) ・活動費補助金 762,070円	地域おこし協力隊制度を活用し、担い手減少が著しい本市において、地域外の人材を積極的に受け入れ、りんご農家等の協力を受ながら、果樹などの栽培技術を学び、本市に定住・定着し、新規就農者として就農を目指すことにより、後継者育成や由利地域の果樹産地活性化の効果が期待出来る。実際に、「雪解けりんご」のふるさと納税への活用等本市の活性化に寄与している。	農業に関心のある人材を育成し、品質が良く評判の高い本市のりんご生産を停滞させないことが必要。	引き続き果樹農家へ研修に向き、就業に必要な栽培技術を学ぶ。 今後、県立大学生とのコラボ事業など積極的に活動していただく。	1470	A 非常に有効	農家が高齢化しており、就業支援は重要な事業。やらないと山は廃れていく。地域就農、西目地域の農業支援に非常に有効な事業である。

★目指すべきSDGsの目標

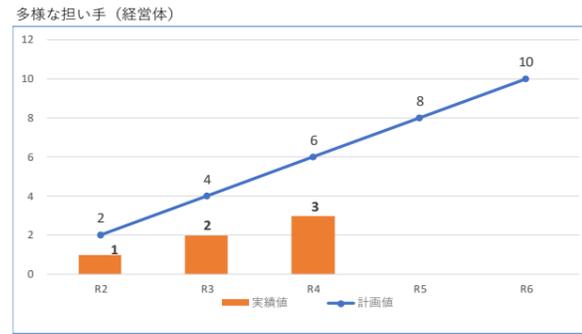


(1) 総合戦略における位置付け

- 基本目標 1 産業集積の強靱化と雇用創出
- 目標項目 ⑤ 農業振興
- 主要戦略 ③ 多様な担い手の育成・確保

担当課	農業振興課
-----	-------

(2) 重要業績評価指標 (KPI)



出典：実績による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証（効果検証委） 事業の有効性	外部検証（効果検証委） 有効性の判断理由、その他意見等
農業経営法人化支援 総合事業	農家の高齢化と担い手不足に伴う生産力低下、不付地の拡大といった課題を克服するため、集落営農の構造再編による経営強化や一戸一法人などの多様な担い手の確保が急務となっている。	農業経営相談所サテライト窓口の個別支援チーム（県・市・農協等）により、農家等の経営体の相談や専門家の派遣等を通じ、経営強化をはかり多様な担い手を確保育成する。（事業費については、秋田県農業公社にて負担）	1件の農業法人の設立を支援。	成果目標よりも下回っているものの、法人設立により農地集積が期待できる。	法人設立の目的を把握し、より具体的な営農計画を立てるためのサポートが重要である。	地域の担い手として農地集積を進められるよう、法人の目的、計画に合わせて、最適なタイミングで専門家を派遣を実施する。	1451	B 有効	法人の設立が目的ではなく、集積も含めた農業支援をすることが重要である。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調査書

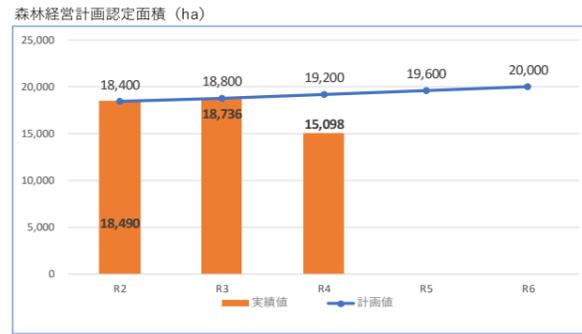
★目指すべきSDGsの目標



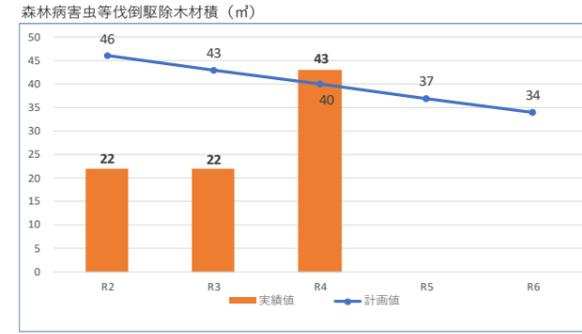
(1) 総合戦略における位置付け

- 基本目標 1 産業集積の強靱化と雇用創出
- 目標項目 ⑦ 林業振興
- 主要戦略 ① 安定した林業経営の促進

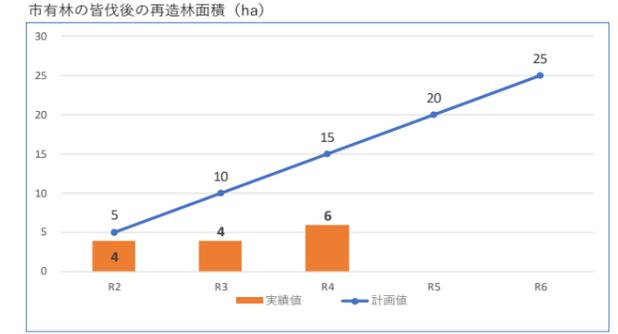
(2) 重要業績評価指標 (KPI)



出典：森林経営計画認定実績（市・県）（単年度）



出典：施業実績（単年度）



出典：施業実績（累計）

担当課	農山漁村振興課
-----	---------

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証 (効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
森林経営管理制度に伴う森林整備	平成31年4月より森林経営管理法が施行され、「森林経営管理制度」が始まった。この制度は、経営管理が行われていない森林について、市町村が仲介役となり森林所有者と林業経営者を繋げるなど、適切な森林整備や森林経営を推進していくもの。高齢化や世代交代等により、森林整備が行き届いていない森林の適切な管理や規模拡大を目指す林業経営者などが適切な森林経営を行っていくうえで、有効な事業である。	・森林所有者の意向調査及び事前アンケート ・森林情報、森林資源情報管理システム保守管理等 ・経営管理権集積計画の作成 ・林業経営に適さない森林の市による森林整備 ・林業経営体による市補助金を活用した森林整備	「森林経営管理制度推進交付金」を活用した集積計画の作成と保育間伐を実施した。 ・集積計画作成等 41.09ha ・保育間伐 41.09ha	森林経営管理制度推進交付金による集積計画作成及び森林整備の面積は昨年度より減少したが、市直接請負の保育間伐も集積計画作成面積を実施できたため、昨年度並みに森林整備が進んだ。	意向調査を実施し、所有者不明森林が発覚した際、森林整備を行えない場合がある。	今後も引き続き、意向調査等を行いながら森林経営管理制度の周知を図り、合意形成が得られるよう努め、集積計画作成及び森林整備を進めていく。	1412	A 非常に有効	本市に森林は多くあり、整備することは非常に重要なこと。昨年並みに森林整備が進んでおり、国や県の制度をみても進めていかなければならない事業である。
市有林管理事業による植栽	皆伐後の跡地は森林資源の公益的な機能（水源涵養・土砂災害防止）の維持増進を図るため、再造林を行うこととしており、造林後も、市有財産の視点からの財産価値を高め、将来の財政に寄与する上でも、下刈り等の適正な維持管理に努めていく必要がある。	・施業面積 本荘13.92ha、岩城2.96ha、由利18.07ha、大内1.08ha、東由利9.47ha ・植栽本数 2,500本/ha	東由利 : 2.17ha	計画変更により、面積は減となったが再造林は実施することができた。	林業事業者は皆伐を落した後、3年以内に伐採すればよいため、再造林の計画が先送りになる可能性がある。	計画が先送りになる可能性はあるが、市有林の皆伐後の再造林は継続していく。	1415	A 非常に有効	再造林は全国的な問題。コロナ禍で木材価格が一時上昇したが、令和5年は木材価格が低迷しており、再造林が進まない状況にある。今後、木材価格は上がってくると思われるが、市有林の再造林を進めることも、再造林促進には必要なことであり、非常に有効な事業である。
松くい虫防除対策事業	森林病虫害（松くい虫）から森林を保全するため、駆除及びまん延を防止するための防除を実施する必要があるため。	松くい虫防除対策として地上散布・樹幹注入・伐倒駆除を実施する。 補助対象事業費：68,381千円（負担割合 国50%、県25%、市25%） ・地上散布 29,804千円 ・樹幹注入 28,555千円 伐倒駆除 10,022千円 市単独事業費：被害木調査 2,363千円	年度当初から計画していた、地上散布、伐倒駆除、被害木調査、樹幹注入を、概ね計画通り実施することが出来た。 ○通年実績 ・地上散布 17.27ha ・被害木調査 ・樹幹注入 418本（ポトル本数） ・伐倒駆除 20㎡	R2年度から、目に見えて松くい虫被害が拡大しており、R4年度は駆除材積が増えた。	前年度に比べ、駆除材積が増えるかたちとなったが、沿岸部を中心に、松くい虫被害が拡大しており、国庫補助金が十分に配分されないため、伐倒駆除が追いつかない。	松くい虫被害への対応としては、秋田県森づくり税事業による被害木処理も並行して実施しており、本事業で実施している防除と併せて、マツ林の保全に努める。	1417	A 非常に有効	国の事業として行っているが、まだまだ追いついていない。国からの予算が決まっているため、毎年実施できる範囲が決まる。非常に有効であり、予算獲得にも引き続き取り組んでほしい。
政令指定病虫害等防除事業（ナラ枯れ対策事業）	森林病虫害（カシノナガキウムシ）から森林を保全するため、駆除及びまん延を防止するための防除を実施する必要があるため。	ナラ枯れ対策として樹幹注入・伐倒駆除を実施する。 補助対象事業費：42,371千円（負担割合 国50%、県25%、市25%） ・樹幹注入 30,759千円 ・伐倒駆除 8,929千円 市単独事業費：被害木調査 2,683千円	樹幹注入1,560孔、伐倒くん蒸18.38㎡、ナラ枯れ調査を実施した。なお、事業計画の予算額2,797千円に対して、実績額2,343千円であり、国庫補助金の配分結果で計画事業量に達しなかった。	ナラ枯れ被害は、対策の効果もあり、拡大が抑えられていると思われる。国へ補助金を要望しても、満額には付かない状況であり、今後、被害が拡大した場合の対応に不安がある。	なし。	引き続き、健全なナラ林を育成するために、樹幹注入による予防対策に注力していく。	1418	A 非常に有効	病虫害の被害を抑えることが難しい。ナラ枯れが進み、市内ではナラがなくなってきている。キャンプブームを受けて、ナラは薪として非常に人気であり、それが無いというのは、大変な状況。対策をとっていかないとイケない事業であり、非常に有効である。
マツ林・ナラ林等景観向上事業（水と緑の森づくり税事業）	松くい虫やカシノナガキウムシ被害等によるマツ及びナラ等の枯死被害が拡大し、景観維持及び安全面から支障をきたしている。支障となる立木の調査・伐倒処理をすることにより、被害拡大を防止し、健全な森林を守る必要があるため。	マツ林・ナラ林等景観向上事業（県補助100%） マツ林 毎木調査 200ha 伐倒処理 3,000m3 ナラ林 毎木調査 200ha 伐倒処理 1,800m3	マツ被害木528.5㎡の伐倒処理を実施した。	マツ被害木の伐倒処理することで、景観向上に繋がった。	松くい虫被害が拡大しており、伐倒処理の要望が多く寄せられているが、予算の制約があり、すぐには対応できない。	松くい虫被害箇所を早期に把握して、県への要望に反映していく。	1420	A 非常に有効	予算の制約があり、すぐ対応できていない部分もあるが、森林保全のため、予算がある限り実施し続ける必要がある。

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
民有林造林促進事業 の嵩上げ補助	民有林の造林事業を支援することにより、森林の機能を増進し、地域林業の振興を図る。	・民有林造林促進事業費補助金 国・県の補助対象となった施業に対する嵩上げ補助 施業種：植栽、下刈、雪起こし、枝打ち、除伐、保育間伐 全体事業費 303,072千円(市単独) 市負担率： 7%(搬出間伐：R2まで5%) ・間伐材搬出促進事業費補助金 間伐材の搬出経費に対する補助 定額補助(材積1立方メートル当たり600円)	・下刈り 184.70ha 3,605千円 ・枝打ち 23.42ha 567千円 ・除伐 29.08ha 451千円 ・人工造林 84.27ha 9,235千円 ・雪起こし 122.93ha 1,673千円 ・保育間伐 27.33ha 187千円 ・間伐材搬出 16,111.69m3 9,631千円	県内の他市町村と比較して、本市は国有林が少ないため、林業事業者の仕事は民有林整備が主となっており、本事業は林業事業者の経営を安定させ、雇用確保に繋がるものである。	なし。	今後も市の嵩上げ補助及び間伐材搬出補助を行い、造林事業を促進し、林業の活性化を図っていく。	1421	A 非常に有効	山に興味のある人が少なく、間伐、下刈り、植栽など、個人で山の管理をする人がいなくなってきている。嵩上げすることによって山の整備が保たれている状況なので、非常に有効な事業。
森林航空レーザ測量 事業	平成31年4月より森林経営管理法が施行され、「森林経営管理制度」が始まった。この制度は、適切な森林整備や森林経営を推進していくものであり、制度を円滑に進めていくために、森林の境界明確化や森林資源情報の把握・路網設計が必要なことから、市内森林の航空レーザ測量及び森林資源解析を実施する。	・市内全域の森林のレーザ測量及び森林資源解析の実施 民有林 70,261ha ※R4から森林資源解析を実施。	・令和4年度の航空レーザ計測なし。(負担金は納付) ・令和2年度に航空レーザ計測実施箇所の森林資源情報を解析した。	航空レーザ計測の成果について、森林資源解析システムは令和4年度から導入したが森林資源の解析が終わっているのは一部のため、今後、事業効果を発揮し、成果指標の目標に達するよう繋げていきたい。	航空レーザ計測・森林情報解析後に判明する情報により、その森林が経営の成り立つ森林と判断された場合、森林経営計画を組んで、森林の経営管理を行っていくことになるが、森林の未相続等のため、結果に結びつかないこともある。	森林所有者に対し、航空レーザ計測・森林資源情報解析の結果に基づき、森林経営計画が策定されていくよう促していく。	1425	A 非常に有効	精度の観点で航空レーザ計測が有効である。山の境界を把握している人が少なくなっている今、非常に有効な事業である。
林業就業者確保対策 事業	平成31年4月より森林経営管理法が施行され、令和元年度から森林環境譲与税が市に譲与されている。今後、森林経営管理制度に伴う民有林整備を進めていくうえで、担い手の確保・育成が重要であることから、林業事業者への新規就業者数の増加及び林業技術向上を図るため、新規就業者の確保・育成に係る経費等に対し、森林環境譲与税を財源とする補助制度を創設する。	・林業就業者確保対策事業費補助金 市内林業事業者への就職に繋げるため、林業大学生が市内林業事業者のインターンシップに参加する場合に自宅からの交通費に助成。 市内林業事業者への新規就業者(職務内容：林業技術者・作者)へ給付金を支給。 市内林業事業者へ新規就業者の指導費として給付金を支給。 ・就業体験保険料 移住希望などで、林業事業者で就業体験する場合の保険料を市で負担。	・林業就業体験保険料 0件 ・インターンシップ交通費助成 6件 224千円 ・新規就業者等指導 6件 1,620千円 ・新規就業者へ給付 1件 360千円 ・新規就業者への指導費として給付 1件 600千円	林業大学在校生へのインターンシップ参加に対する支援を行うことによって、林業に対する関心は高まったように感じた。 インターンシップ参加者ではなかったが、新規就業者1名の増加に繋げることができた。	就職に繋げることができても数年で離職とならないような対策が必要。	継続して事業を進め、林業就業者の確保に繋げていきたい。	1473	A 非常に有効	インターンシップは林業への理解を深められる機会であり、新規就業に繋がる非常に有効な事業である。

★目指すべきSDGsの目標

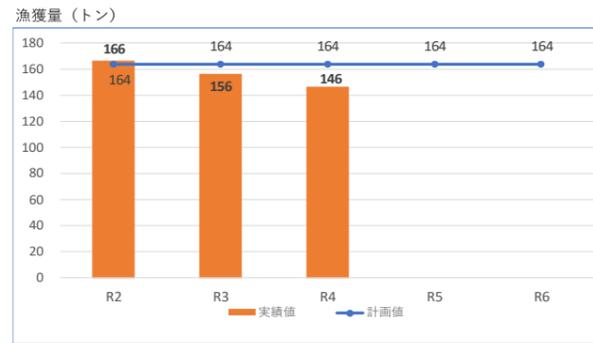


(1) 総合戦略における位置付け

- 基本目標 1 産業集積の強靱化と雇用創出
- 目標項目 ⑧ 漁業振興
- 主要戦略 ① 漁業経営基盤の強化の促進

担当課	農山漁村振興課
-----	---------

(2) 重要業績評価指標 (KPI)



出典：実績による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
水産物供給基盤機能 保全事業(道川漁港)	平成26年度に方針設定、現況把握、機能診断、保全対策の検討という一連の検討過程を経て、機能保全計画の策定を行い、その計画に基づき漁港施設の保全対策を実施するとともに、定期的な点検によるモニタリングを行い、効率的な維持・管理をすることで施設の長寿命化を図る。	漁港施設機能保全事業(事業年度：R2～R6) 全体事業費 439,580千円(負担割合：国50%、市50%) 場所：由利本荘市岩城内道川字新鶴湯地先 内容：漁港施設の機能保全	機能保全工事 ・劣化が進行している連絡橋および高架橋に対策工を施した。	・成果指標「漁業経営体数」は目標を下回っているが、道川地区の漁業経営体数は概ね維持されている。(21→20) ・成果目標「年間漁獲量」については、鰯の不漁等により目標を下回っているものの、概ね維持されている。 ・施設の長寿命化を図ることで、漁業活動が維持されている。	・成果指標を達成するため、引続き変状が確認された施設について、保全対策していくことが必要。	・持続的な漁業活動のため、今後も長寿命化計画に基づいた保全対策工事を実施し、ライフサイクルコストを縮小した施設の維持管理を行っていく。	411	A 非常に有効	KPIを漁獲量で判断するとなっているが、それでは漁獲高を維持することが目的になってしまうのでは。維持体制を確保するというKPI、または施設や船の破損によって漁業から離れる人がでると経営体数に現れるので、そうしたKPIのほうがわかりやすい。事業としては非常に有効であるが、KPIの見直しが必要。
水産物供給基盤機能 保全事業(西目漁港)	平成28年度に方針設定、漁港施設の現況把握、機能診断、保全対策の検討という一連の検討過程を経て、機能保全計画の策定を行い、その計画に基づき漁港施設の保全対策を実施するとともに、定期的な点検によるモニタリングを行い、効率的な維持・管理をすることで施設の長寿命化を図る。	漁港施設機能保全事業(事業年度：R2～R6) 全体事業費 375,000千円(負担割合：国50%、市50%) 場所：由利本荘市西目町出戸山浜山地先 内容：漁港施設の機能保全	機能保全工事 ・劣化が進行している沖防波堤に対策工を施した。	・成果指標「漁業経営体数」は目標を下回っており、西目地区の漁業経営体数についても減少傾向ではあるものの、新規就業者がいることにより大幅に減少することなく維持されている。(28→24) ・成果目標「年間漁獲量」については、鰯の不漁等により目標を下回っているものの、概ね維持されている。 ・施設の長寿命化を図ることで、漁業活動が維持されている。	・成果指標を達成するため、引続き変状が確認された施設について、保全対策していくことが必要。	・持続的な漁業活動のため、今後も長寿命化計画に基づいた保全対策工事を実施し、ライフサイクルコストを縮小した施設の維持管理を行っていく。	413	A 非常に有効	KPIを漁獲量で判断するとなっているが、それでは漁獲高を維持することが目的になってしまうのでは。維持体制を確保するというKPI、または施設や船の破損によって漁業から離れる人がでると経営体数に現れるので、そうしたKPIのほうがわかりやすい。事業としては非常に有効であるが、KPIの見直しが必要。

★目指すべきSDGsの目標

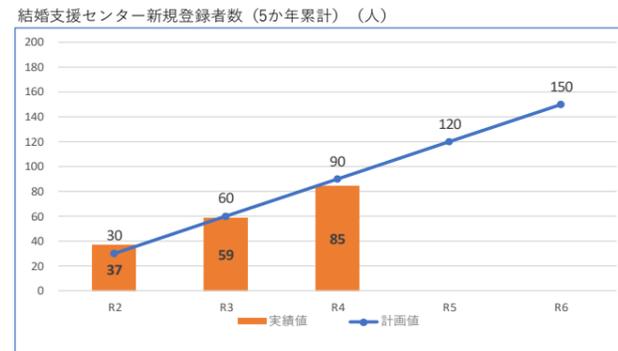


(1) 総合戦略における位置付け

- 基本目標 2 子どもを産み育てやすい環境の創造
- 目標項目 ① 結婚から子育て等にわたる切れ目のない支援
- 主要戦略 ① 独身男女の出会いの機会の提供

担当課	地域づくり推進課
-----	----------

(2) 重要業績評価指標 (KPI)



出典：実績による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証 (効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
アベイプロジェクト(地域おこし協力隊設置事業)	婚姻数の減少理由の一つとして、「出会いがない」ことが挙げられ、出会いの機会を設けることで「出会いから結婚」に結びつけ、人口減少対策につなげます。 「出会い」については「婚活」に心理的抵抗を持つ方がまだ多いため、「友達づくり以上、婚活未満」のイベントや交流の場をもうけることで「自然な出会い」に結びつけます。	地域おこし協力隊制度を活用して、隊員の企画によりイベント等を実施 ①若者の趣味を中心としたイベントの企画と実施 ②企業団体交流会 ③若者向け民間サービスやサークル紹介等の情報発信 ④プロモーション会議での交流と支援	R4年度末時点で15回開催し、のべ167名(男性91名、女性76名)が参加した。	飲食を絡めたイベントはコロナ禍により中止。 市内企業へのチラシ配布効果で、職場からの勧めにより参加する方が出てきた。 インスタグラム等の情報発信を充実させることで、リピーターの獲得につながっている。	効果的な事業実施が継続出来るよう工夫が必要である。	新規ターゲット獲得するため、対象年齢層へのダイレクトメール送付のほか、企業・業種に向けた情報発信を行う。十分な応援態勢を継続する。	1136	A 非常に有効	地域おこし協力隊は熱量が高い人が多いので、もっといろんなイベントをしてほしい。婚姻数にこだわらず、交流の場を作っていくことが重要。地域を知り、大人からの学びや経験談を聞くという観点から、参加できる年齢層を広げ、高校生、大学生もターゲットにして、交流の幅を広げてはどうか。

★目指すべきSDGsの目標

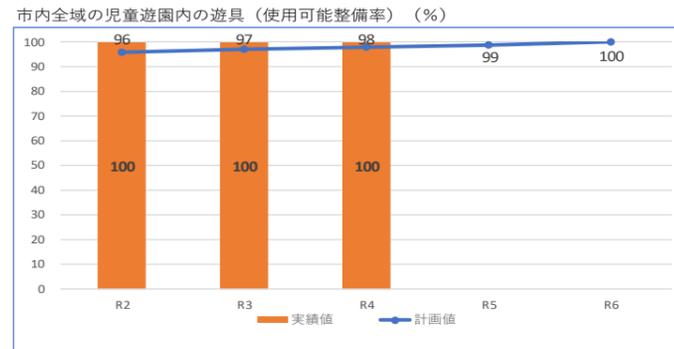


(1) 総合戦略における位置付け

- 基本目標 2 子どもを産み育てやすい環境の創造
 目標項目 ① 結婚から子育て等にわたる切れ目のない支援
 主要戦略 ③ 子育て環境の整備

担当課	こども未来課
-----	--------

(2) 重要業績評価指標 (KPI)



出典：実績による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証（効果検証委） 事業の有効性	外部検証（効果検証委） 有効性の判断理由、その他意見等
市内遊具整備事業	親子で楽しめる公園の整備は、子育て世代からの要望が多い。安全に公園を利用するためには遊具の整備は不可欠である。	都市計画公園並びに学校敷地内遊具を除く、従来からこども未来課所管となっている児童遊園地について、設置遊具の保守点検及び整備と、管理する町内会との連絡調整。	R4：41カ所106基の点検整備を実施。 (更新：1カ所1基、修繕箇所3カ所、5基。撤去箇所5カ所7基。)	児童遊園地内の遊具の点検により遊具の状態を把握し、塗装などの修繕を行うことにより、利用者の安全確保と遊具の延命化につながった。	少子化の進行に伴い、費用対効果を見ながらの維持管理を進め、老朽化や基準を満たさない遊具の撤去が必要である。	①継続的に点検整備を実施するとともに、町内会等から遊具の危険箇所等連絡があれば安全に使用できる遊具の確保に努めながら適宜対応を行う。 ②市内の人口動態（遊具のある町内の児童数）を踏まえながら、修繕または撤去についてを該当する町内と協議していく。 ③子育て環境の充実を図る観点から、撤去のみでなく、既存遊具の長寿命化に繋がる修繕の実施。	1332	B 有効	点検により目立って危ないところはない。猛暑の今年は、遊具が熱くなり、やけどをしたりしている。気温上昇は今後も続くだろうから、遊具の材料の検討が必要。見守りのボランティアの確保も必要ではないか。満足度、設置遊具の希望を聞き、内容に盛り込んでほしい。しっかりと管理する公園を選定することで、遊具の充実が期待できる。

★目指すべきSDGsの目標

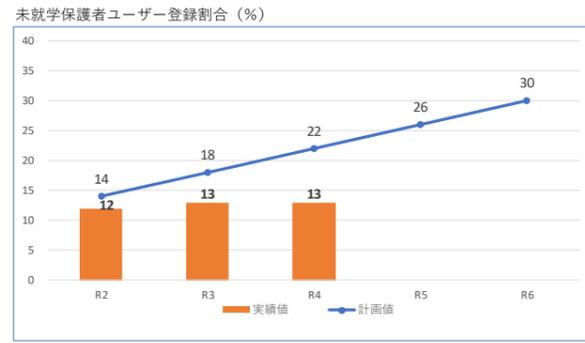


(1) 総合戦略における位置付け

- 基本目標 2 子どもを産み育てやすい環境の創造
- 目標項目 ① 結婚から子育て等にわたる切れ目のない支援
- 主要戦略 ④ 子育て情報提供の充実

担当課	健康づくり課
-----	--------

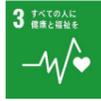
(2) 重要業績評価指標 (KPI)



施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証 (効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
子育て支援アプリ (オンライン相談) 事業	<p>子ども未来課において導入している子育て支援サイト「ママフレ(Web・アプリ)」(契約期間H30.4.1～R5.3.31)にて子育てに関する情報を発信している。</p> <p>登録者数※の伸び悩みがあり、子育て情報が広く周知できていない問題がある。</p> <p>また、コロナ禍の対応やICT化の導入促進を踏まえ、オンライン相談の必要性がある中、現状では対応できるツールがない。</p> <p>*担当課健康づくり課へ変更</p>	<p>令和5年4月より子育て支援アプリふぁみりあの導入開始。</p> <p>同年5月より同アプリを利用したオンライン相談も開始。</p>	<p>スマートフォンから気軽に情報を得られるよう子育て情報専門サイトでの情報提供を行った。</p> <p>特に、日常的に興味を引きやすい子育てWEBサイトの直近2週間のイベント情報を抜粋し、市のホームページに掲載し、子育てWEBサイトへの誘導を図った。</p> <p>子育て支援アプリの導入に向けて契約を進めた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・登録者数が伸びず、停滞している状況が続いている。 ・月額利用料を考えると抜本的な見直しが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・登録者数が伸びない横ばいである。 ・情報の配信のみにとどまっているので利用者にとって魅力的でない。 	<p>契約最終年であることから見直しを行う。</p> <p>コスト面・機能面を考慮しつつ、利用者となる子育て世帯が利便性や必要性を感じることが出来る子育て支援アプリの導入を進めていく。</p> <p>電子母子手帳機能を有するアプリを導入することで妊娠から子育て期までをカバーでき、利用者と情報配信する市にとっても効果が高まることが期待できる。</p> <p>また、妊娠期から活用できることで、母子手帳配布時にアプリ導入を促すことができ、登録者の拡大にも繋がる。</p>	1329	C やや有効	<p>分析・検討した結果、アプリを見直し、R5年度から新しいものへ移行した。もともとあった子育て情報にプラスして母子手帳機能を付け加えたことで、使いやすいものとなっている。市の公式ラインが有効に機能しており、それとの統合も検討する必要がある。</p>

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調査

★目指すべきSDG s の目標



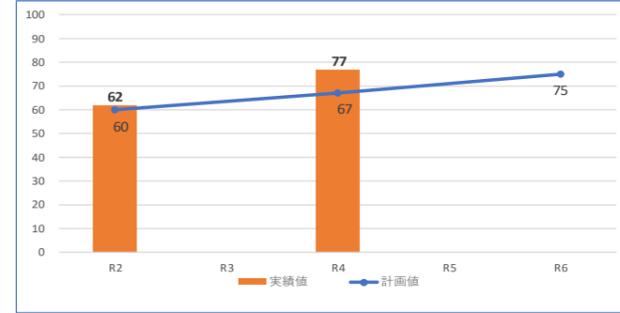
(1) 総合戦略における位置付け

- 基本目標 2 子どもを産み育てやすい環境の創造
- 目標項目 ① 結婚から子育て等にわたる切れ目のない支援
- 主要戦略 ⑤ 少子化対策と定住促進を支援する環境の充実

担当課	市民課、健康づくり課
-----	------------

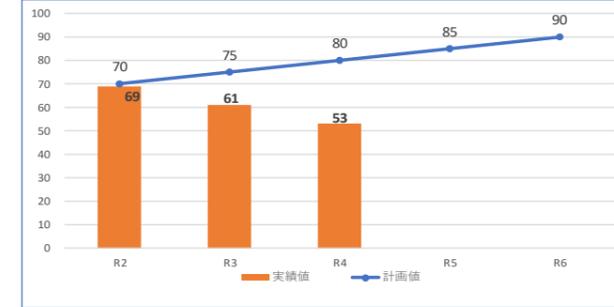
(2) 重要業績評価指標 (KPI)

受給者抽出アンケートによる単独拡大事業の認知度 (%)



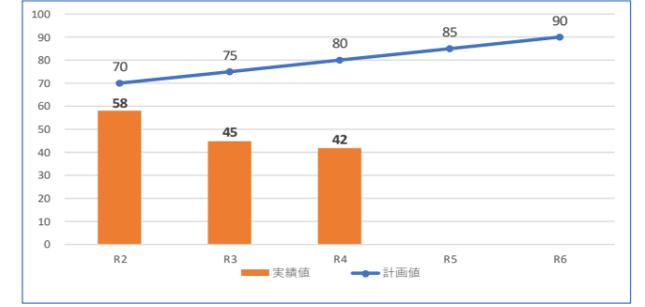
出典：アンケート結果による

小児妊婦インフルエンザワクチン助成事業での接種率 (乳幼児) (%)



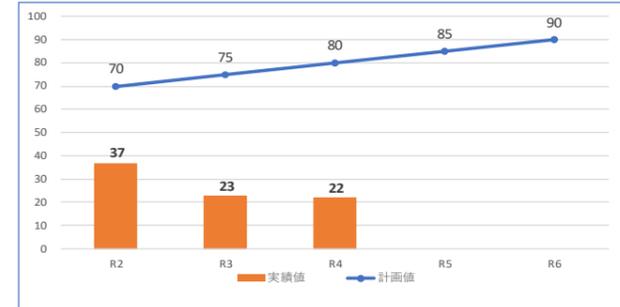
出典：実績による

小児妊婦インフルエンザワクチン助成事業での接種率 (小中学生) (%)



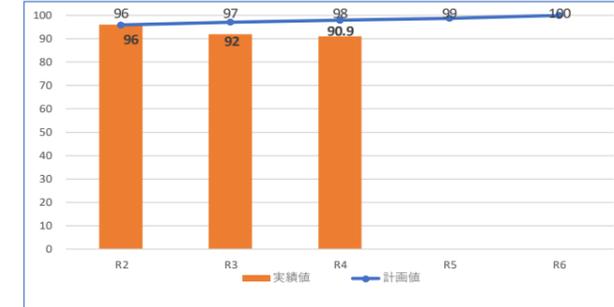
出典：実績による

小児妊婦インフルエンザワクチン助成事業での接種率 (妊婦) (%)



出典：実績による

子育て満足度 (%)



出典：アンケート結果による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票)	外部検証 (効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
福祉医療費市単独拡大事業 (県補助の福祉医療費支給事業を含む)	・子育て支援の一環として、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進する。 ・障がいを持っている方の心身の健康の保持と生活の安定を図る。 これらを実現するため、福祉医療費制度によって、乳幼児、小中学生及び高校生世代・児童・ひとり親家庭の児童・高齢身体障害者・重度心身障害 (児) 者の医療費を助成し、経済的負担を軽減させる。 なお、秋田県が定めている福祉医療費制度は、ひとり親家庭の児童・高齢身体障害者・重度心身障害 (児) 者について医療費負担無料としているが、乳幼児・児童について一部自己負担や所得制限を設けている。由利本荘市では乳幼児・児童の医療費自己負担が無料となるよう、独自の「市単独拡大事業」を実施し、経済的負担の軽減につながっている。 ※令和3年10月診療分より、高校生世代にも上記の「市単独拡大事業」を適用開始。	対象となる受給者へ受給者証を交付し、医療給付を行う。	市単独拡大事業として、高校生世代の医療費自己負担分の助成を継続した。 ※【参考】R5.3月末 高校生世代の状況 対象者 (対象者年齢-ひとり親受給者) 1,554人 申請者数 1,510人 申請率 97.17%	制度周知により市単独拡大事業の認知度が高まり、子育て家庭の経済的負担の更なる軽減を図ることが出来た。	適正受診等呼びかけ、本事業を安定的に継続実施する必要がある。	これまで同様、広報や市HP、受給者証更新時の周知や窓口周知を継続実施する。	1202	A 非常に有効	医療費負担は大きいので、この事業によって我慢することなく受診し安心することができる。ほかの市町村が追随し、この施策があるから「住みやすいまち」と言えなくなってきた。マイナンバーカードと統合されるだろうから、今後周知に努めること。現行の福祉医療費受給者証はサイズが大きいくらいなので、サイズを検討してほしい。当たり前の事業となっているが、いち早く取り組んでいることから非常に有効である。
乳幼児健診・妊産婦健診・不妊治療等助成事業	・子どもを産み育てやすい環境づくりを推進するため、妊娠・出産・子育て等を支え健やかな成長を支援する体制及び支援の充実を図る。 ・妊婦健康診査の費用助成や不妊症及び不育症に関する治療を受ける夫婦に対し、治療に要する費用の一部を助成することにより、妊娠及び出産を支援するとともに、経済的、精神的な負担の軽減を図る。	・妊産婦健診等への助成 ・乳幼児健診等 (4か月児・7か月児・10か月児・1歳6か月児・2歳児 (歯科)・3歳児健診・5歳児健康相談) の実施 ・要支援者等への相談・訪問事業 ・不妊治療等助成 (特定不妊治療・一般不妊治療・不育症)	・受診券による妊産婦健診の助成 ・乳幼児健診については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として受付時間を2段階にしたり、実施方法等変更して実施。 ・臨床心理士等による相談日の開催と随時訪問 ・不妊治療費助成については、令和4年4月より不妊治療費が保険適用となったことにより、助成額を変更して実施した。	成果指標は目標値を下回っていたが、感染症対策をして工夫しながら継続して乳幼児健診を実施した。妊婦健康診査、また不妊治療助成については、経済的・精神的負担の軽減につながったものと考ええる。	不妊治療費が保険適用となり、高額療養費申請などにより申請が遅れてしまう方々への対応を協議しながら、必要な方へ経済的・精神的支援ができるようにする。	子どもを産み育てやすい由利本荘市の実現に向け、事業継続していく。	1305	B 有効	インフルエンザ助成については、近隣であるにかほ市と助成に差がないようにしてほしい。不妊治療助成については、いったん自己負担となるので、立替なくてもいいように整備することが課題。切れ目のない支援が本市の子育て支援の持ち味であることから、今後も継続してほしい。

★目指すべきSDGsの目標

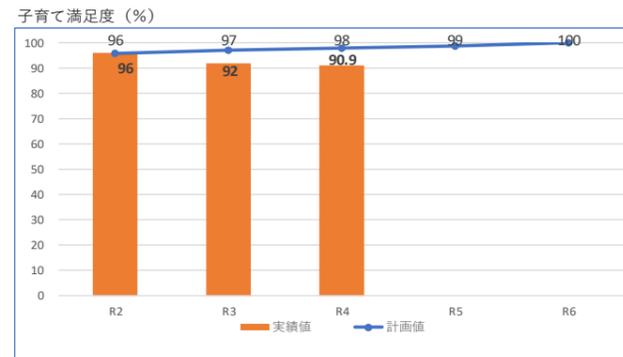


(1) 総合戦略における位置付け

- 基本目標 2 子どもを産み育てやすい環境の創造
- 目標項目 ① 結婚から子育て等にわたる切れ目のない支援
- 主要戦略 ⑥ 安心して出産・子育てできる環境づくり

担当課	健康づくり課、こども未来課
-----	---------------

(2) 重要業績評価指標 (KPI)



出典：アンケート結果による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
子育て世代包括支援センター事業	子育て中の保護者の約4割が悩みや不安を抱えている。安心して妊娠・出産・育児ができるよう保健師や助産師等が、関係機関と連携し妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない包括的な支援を実施することが重要である。特に妊産婦への支援の強化・充実を図り、妊娠期、早期からの関わりが、育児不安の解消、しいては乳幼児虐待の予防につながると考える。	妊娠から子育て期まで切れ目なく支援する「子育て世代包括支援センター」の機能の充実	通年で母子手帳交付時面談311件、妊娠後期電話相談283件、助産師相談66件、臨床心理士相談24件を実施した。産前～産後の各種教室も、感染症流行があったが下半期以降は中止することなく実施した。こども未来課との妊産婦会議も毎月1回継続して実施した。	妊婦、子育て世代向け事業の充実を図ったが、成果指標はやや目標を下回っている。	教室の充実を図り、参加者アンケートの結果を見ても満足度は高い。参加に至っていない人々への周知の強化が引き続き必要。産前教室などは医療機関の教室が中止となったままの所も多く、市の回数を増やして欲しいとの声もある。	教室等事業の周知をチラシや子育て支援アプリを通じて広く行っていく。申込は現在電話のみだが、利便性を考え電子申請での方法も取り入れていく。	1333	A 非常に有効	今後、企業や商業施設の建設により市外からの雇用が増えると女性も増えることが予想され、孤独にならないよう安心して相談できる窓口があることは重要である。中学生や高校生に子育てがしやすいまちであることを認知してもらう機会を作ることでも大事。

★目指すべきSDGsの目標

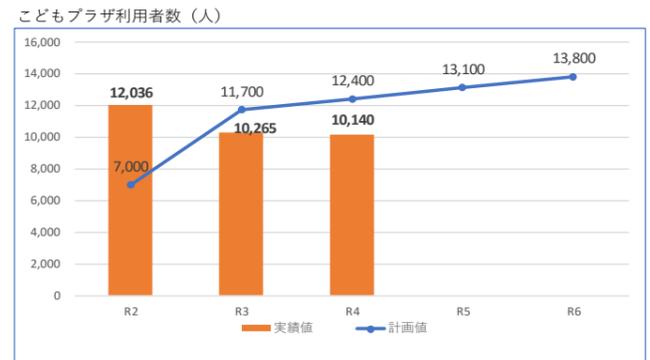


(1) 総合戦略における位置付け

- 基本目標 2 子どもを産み育てやすい環境の創造
- 目標項目 ① 結婚から子育て等にわたる切れ目のない支援
- 主要戦略 ⑧ こどもプラザの運営

担当課	こども未来課
-----	--------

(2) 重要業績評価指標 (KPI)



出典：実績による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証 (効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
こどもプラザ運営事業	本荘中央児童館の老朽化による建替を契機に、市の中核となる児童館機能を備えた複合施設として建設された。	子育て親子への遊びの場・交流の場の提供 子育て関連情報の発信 (WEBサイト、SNS等) 企画催し物の実施 子育てに関する相談窓口として各専門機関へのつなぎの役割を担う	・感染症対策をとりながら来館者に安心安全な居場所の提供を行った。 子育てサークル活動もコロナウイルス感染拡大により活動を控えていたがサークル拠点として集会室の貸し出しやイベント情報発信を行った。 ・ファミリー・サポート・センター事業の共通理解を心がけスムーズな対応が出来るようにした。 ・人と会うことや外出制限のある状況での子育て相談窓口となるよう来館者対応を行った。	・コロナウイルス感染拡大により学級閉鎖などが相次ぎ来館者数が伸びなかった。状況に応じた感染症対策をとり、日々の来館者対応、7月からは事業の実施にあたった。	・コロナウイルス感染症対策やその他の感染症対策など、現状を把握し最善の対応を取り運営にあたる。	・コロナウイルス感染症五類に移行となったが感染症対策を継続し安心安全な居場所の提供が出来るよう状況に応じた最善の対応が重要。	1331	B 有効	切れ目のない支援を補完する事業である。年間199件の相談を受けて外部機関につなげたことは評価できる。児童館は18歳まで利用できることが認知されておらず、中高生を対象とした内容を考える必要がある。

★目指すべきSDGsの目標



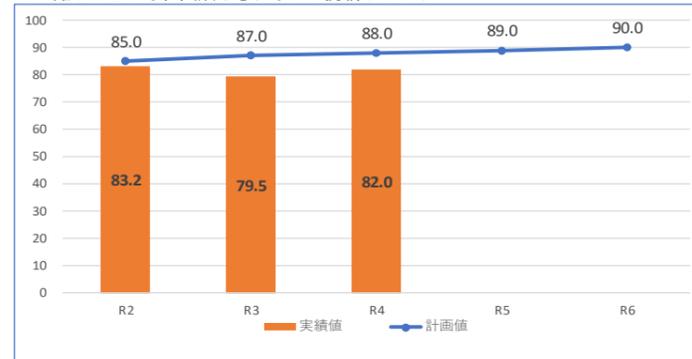
(1) 総合戦略における位置付け

- 基本目標 2 子どもを産み育てやすい環境の創造
- 目標項目 ② 教育の充実
- 主要戦略 ① 社会を生き抜く力と豊かな心の育成

担当課	学校教育課
-----	-------

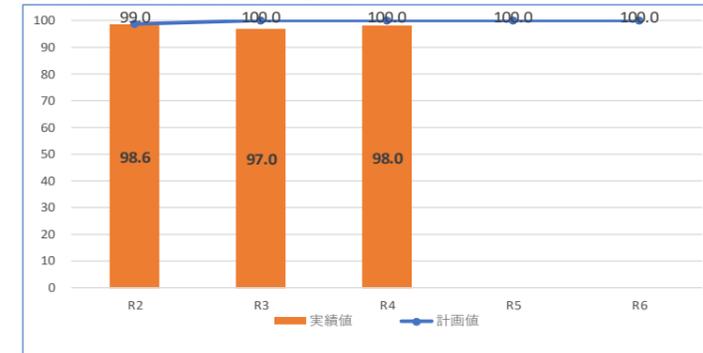
(2) 重要業績評価指標 (KPI)

全国学力・学習状況調査質問紙に対する回答 (%)
1 難しいことも、失敗を恐れなくて挑戦している



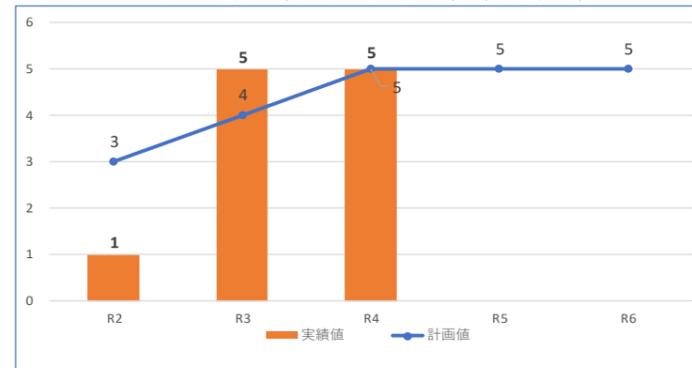
出典：全国学力・学習状況調査

全国学力・学習状況調査質問紙に対する回答 (%)
2 人の役に立つ人間になりたいと思う



出典：全国学力・学習状況調査

A L T参加による授業実施回数(全小学校3年生以上)(月〇回以上)



出典：実績による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業(個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
A L T招致事業	2020年実施の学習指導要領における外国語活動の範囲拡大に伴い、ALTの役割は大きいものであり、継続した配置が必要である。	A L T配置	A L T 12人	年度途中から全小・中学校にALTが配置されたことにより、日常的に外国語に触れ、実際に英語を使用する機会が増えた。A L Tとの授業や授業外での関わりの中で、英語で自分の気持ちや考えを表現しようとする意欲の向上につながっている。	児童生徒が英語で表現したいと感じるような活動をA L Tと授業者が連携して計画し、A L Tを一層効果的に授業で活用する方法を考えていく必要がある。	学校訪問での授業参観やA L Tとのやり取りの中で、各校での取組や状況を確認しながら、適切に助言をしていく。	1801	B 有効	児童生徒が積極的に授業に参加し、英会話をするなど生きた英語を使うことができている。授業体制を変え、授業回数を増やしたことは評価できる。ALT数を維持してほしい。
教職員研修会事業	由利本荘市立小中学校に配置される教職員の資質向上のため、年3回(春季・夏季・冬季)実施している。 ① 基礎・基本の定着と個性的な能力を伸ばす学校教育の充実 ② 学校での学習成果を家庭や地域で活かす体験型学習を推進 ③ 自ら目標を設定し、主体的に活動する体力向上の取り組み ④ 指導力の向上や地域理解を深める教職員研修の充実	講演、事業報告、分野毎の研修会、学ぶんフォーラム等	春季研修会はリモートで実施し夏季研修会は新型コロナウイルス感染症拡大により中止となった。冬季研修会は、カダレにて参集型の研修会を実施した。	新型コロナウイルスの感染状況により、実施の可否の判断が難しい状況であったが、冬季研修会では、基本的な感染防止対策を徹底し実施することができた。	特になし。	開催時期や研修内容に応じて、リモート研修を取り入れながら実施を継続する。	1851	B 有効	たくさんの施策がある。引き続き、教職員が課題としていることを共有したりディスカッションする研修会を開いてスキルアップを図ってほしい。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調査

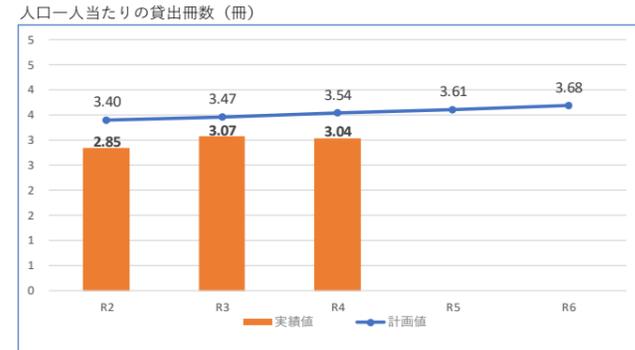
★目指すべきSDGsの目標



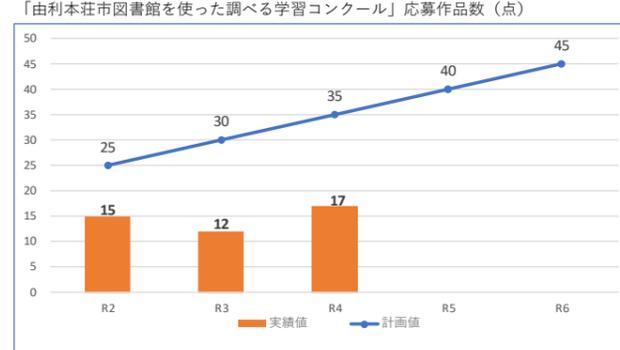
(1) 総合戦略における位置付け

- 基本目標 2 子どもを産み育てやすい環境の創造
- 目標項目 ② 教育の充実
- 主要戦略 ⑤ 読書活動の支援と図書館資料の整備

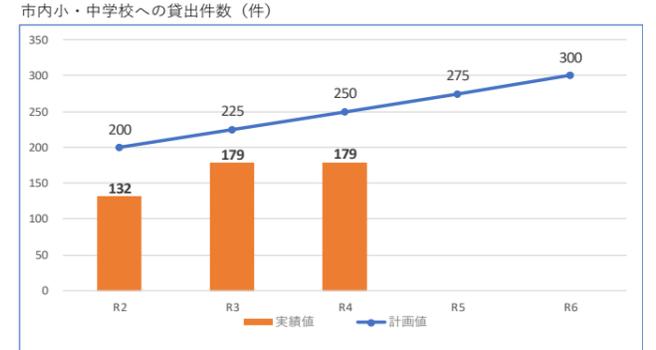
(2) 重要業績評価指標 (KPI)



出典：由利本荘市図書館・公民館図書室利用統計



出典：実績による



出典：実績による

担当課	生涯学習課
-----	-------

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証 (効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
利用者・住民・地域の課題解決に向けた活動を支援する図書・資料の充実	幅広い年代の市民に対して、それぞれのニーズに合った図書資料やサービスを提供する体制を継続維持するために、基礎となる図書資料の安定した購入は必要な条件である。同時に、全市民に均質な図書サービスを提供するために、市内3図書館・5公民館図書室の全蔵書を一括で検索でき、どの図書館や公民館図書室でも速やかに貸出・返却できる図書館システムのネットワークは必須条件である。 KPI「人口一人当たりの貸出冊数」の目標値達成に向けて、「図書資料の充実」「図書システムの構築と充実」の両立は必要不可欠である。	【図書資料の整備】 全市分の図書購入費を中央図書館に一括で予算措置、それを基に各地域の利用状況等を算定基準にして各地域図書館・公民館図書室に割り当て、計画的運用を進める。矢島・東由利・西目・鳥海各公民館図書室の発注から支払いに係る業務を中央図書館が担い、当該公民館図書室の業務軽減と効率化を進める。 【図書システムの運用】 図書システムを活用した市民サービスの利便性向上を進める。令和5年度からは、中央・岩城・由利の3図書館ならびに大内出羽伝承館にマイナンバーカードで図書資料の貸出を行う専用端末を設置し、図書館利用の更なる利便性向上と読書活動の活性化を進める。	・選書業務については、支障なく進める事ができている。 ・令和4年度の主な利用実績は次のとおりである。 ※出典：利用統計、『秋田県の図書館 令和5年度』 【個人貸出冊数】220,051冊 (県内第3位) 【個人貸出人数】58,875人 【人口1人当たりの貸出冊数】3.04冊 (県内第3位)	KPIは目標値に達していない。 R4年度から行っている「複数購入の上限緩和」が利用実績に反映されていない一方で、新規登録者が増加していることから、別の観点からの対応が必要と考える。 また、「20代～60代の労働者人口の減少」と「70代以上の高齢者人口の増加」の社会的要因に対応した「図書館の運営」について、引き続き分析する必要がある。	・地元書店1軒が廃業し、図書資料の発注先が残り4軒 (内訳：兼業の個人経営1軒、文具店2軒、チェーン店1軒) となったことを受け、図書資料を安定的かつ確実に納品する対策を協議する必要がある。 ・「図書資料の購入冊数上限緩和」が利用実績に反映されていないことから、別の観点からの分析・検討が必要である。 ・市中心部と各地域における利用実績の格差が依然として是正されていないことから、サービス体制の見直しが必要である。	・地域公民館図書室の業務整理を検討する。図書購入に係る手続き全般を継続しつつ、その他のサービスについても、集約等の可能性について協議を進める。 ・地域住民のニーズに配慮しながら、中～長期の全市図書館運営計画を再検討する。 ・R5年度から導入する「マイナンバーカード図書館利用」や、現在検討中である「電子図書館」などDXの導入により、課題の解消と利便性の向上を図る。	1810	B 有効	小学生になると本と向き合う時間の確保が難しくなり、借りる本の冊数が減る。書籍の電子化が進み、図書館を利用しなくてもよくなってきている。図書の複数購入の上限が緩和されたことによって、貸出冊数がより増えるのでは。地域に図書館がないところもあるし、図書館に行く手段がない人もいる中で、貸出・返却システムのネットワークが構築されていて、配慮されている。
図書館を使った調べる学習コンクール事業	現在の学校教育では、「図書館を活用した授業」「図書館メディアの活用」が実践されており、生涯を通じて学ぶ力を育てる事が重要なテーマとなっている。小学生から一般成人まで幅広い世代の市民が図書館の持つ機能を活用し、学習意欲の向上に主体的に取り組むきっかけとして「由利本荘市図書館を使った調べる学習コンクール」を開催し、子どもたちの知的好奇心を育み、成人世代までその学習活動を継続できる環境づくりを目指す。	本市の小学生から一般成人を対象に、「調べ学習」の成果を評価する地域コンクール「由利本荘市図書館を使った調べる学習コンクール」を開催する (地域コンクールの上位作品は、公益財団法人図書館振興財団が主催する全国コンクールに推薦する)。 また、外部講師による関連講座を開催し、作品を作成する児童や、それを補助する保護者へ適切なアドバイスを行う機会を設ける。	応募点数がこれまでで最も多い17点で、そこから全国コンクールに推薦した2点のうち、奨励賞1点・佳作1点の評価を得ることができた。 また、今年度初の取組であった、職員対応の「調べ学習相談会」(8月7日・28日開催、希望に応じて別に1回開催の計3回)では、延べ8人の方が相談に来られた。そこから全国コンクールの評価に繋がる作品が出たこともあり、効果的な取組として今後も継続する。	・事業担当者を追加して取り組んだことにより、内容に幅が生まれたことは評価できる。	・関係他課との連携が未だ不十分であることから、教育委員会全体の取組に向けた仕組み作りが必要である。 ・一般成人による応募を獲得するための手段と働きかけが必要である。	・「作品の募集」「事業実施」等、外部と関わるものを中心に、関係各課との連携のもとで周知活動や作成に係るサポート等の更なる充実を努める。	1819	B 有効	コンクールの周知を進め、本を読む人が増えれば、応募する人も増えるのでは。大人の応募は背中を押してくれないと難しく、その策が見えない。
市内小・中学校からの資料のリクエスト対応・学校図書館の環境整備等支援	平成21年度から3か年で行われた県事業による「市内小中学校への学校司書の配置」と県教育委員会事業による「市図書館への学校支援司書の配置」を起点とし、市単独事業となった現在まで学校図書館と市図書館の連携～支援が継続して行われている。 本事業による児童・生徒の学習環境・読書環境の整備は、学校現場からの強い要望と共に県内外でも高く評価されている。 令和2年度からの新学習指導要領の総則では「学校図書館を計画的に利用しその機能の活用を図り、児童(生徒)の主体的、意欲的な学習活動や読書活動を充実すること」とあり、学校図書館の役割は重要性を増している。その中で、児童・生徒の学習と読書を支える学校図書館を維持する学校司書にとって、その支援を担う学校支援司書の役割は今後も重要である。	授業に必要な図書や児童・生徒からのリクエストなど、市内13小学校・10中学校の学校司書から寄せられる貸借の依頼に応じて、市図書館から図書の貸出を行う。 図書の選書～整備、学校図書館の環境整備等、学校司書の求めに応じて、電話や訪問で日常的に支援を行う。 さらに、学校教育課等と連携しながら学校司書の研修の機会を設ける。	令和4年度の市内小中学校への「訪問回数」「資料貸出軒数・冊数」の各実績と前年度比は次のとおりである。 【訪問回数】 小学校=140回(前年度比135.9%)、中学校=38回(前年度比74.5%) 【資料貸出件数・冊数】 小学校=141件・1,213冊(前年度比 件数:108.5% 冊数:127.3%)、中学校=38件・422冊(前年度比 件数:77.6% 冊数:90.9%)	中学校への貸出件数・冊数共に減少しているものの、令和3年度に比べて全体的に増加していることから、取組を継続しながら今後の動向を注視していきたい。	取組自体は順調に成果が出ており、内容は問題ないものと認識している。 今後予定されている学校の統廃合等に対応する準備が必要と考える。	・これまでと同様に、日常的な学校図書館支援を継続する。 ・コロナウイルスが5類に移行したことを受け、集合方式による「学校司書の情報交換・意見交換」の機会を設けるよう努める。	1852	A 非常に有効	KPIの計画値が高すぎるのでは。貸出件数よりも、レファレンスの件数にしたらどうか。児童・生徒が行きたくないような学校図書館の整備が進んでいる。子どもたちが借りる量をいかに増やすかが課題であるが、日頃、どれだけ図書館に親しんでいるかを考えると非常に重要な役割を果たしている。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調査

★目指すべきSDGsの目標



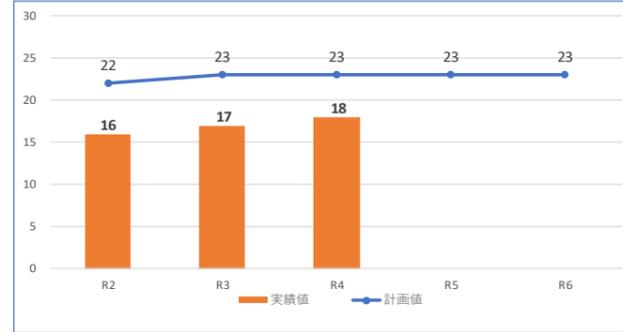
(1) 総合戦略における位置付け

- 基本目標 2 子どもを産み育てやすい環境の創造
- 目標項目 ② 教育の充実
- 主要戦略 ⑥ 教育環境の向上

担当課	教育総務課、学校教育課
-----	-------------

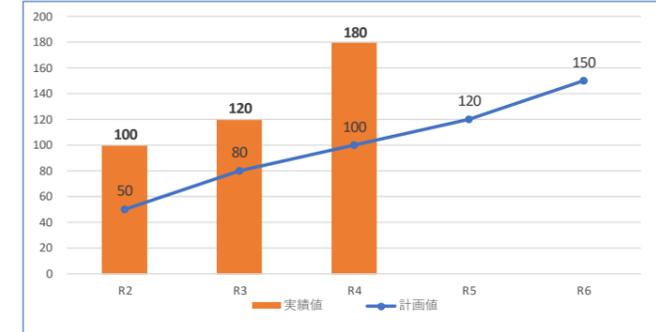
(2) 重要業績評価指標 (KPI)

学校図書館蔵書充足率100% (校)



出典：実績による

授業におけるICT機器の活用(全学校)(日)



出典：実績による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
新山小学校改築事業	老朽化した校舎等の改築等、学校施設を計画的に整備し教育環境の充実を図る。	昭和40年6月に建設された新山小学校は、築後58年(R5現在)を経過している。外壁等はもろもろ、校内の床や壁、建具等も老朽化が著しい。市内随一の大規模校であるため、学習環境にも支障がある。 【スケジュール】 R3.6～第Ⅰ期工事(普通教室棟) R4.10～第Ⅱ期工事(管理・特別教室棟) R6.11～第Ⅲ期工事(解体・キャノピー等) R7.9～第Ⅳ期工事(解体・外構・プール)	学校運営に支障のないように調整しながら、予定どおり工事は終了した。 令和4年9月に普通教室棟(RC造4階建て：5,048㎡)が完成。翌日より供用開始し新たな学習環境のもと、児童が学習に励んでいる。	事業スケジュール第1期工事について、令和3年度は遅延があったが、令和4年度について普通教室棟の工事を完了し、第2期工事へ着手している。 第2期工事の令和4年度での進捗は、工事スケジュールの通り進行している。	事業スケジュールの計画通り、工事を進行している。	令和3年度の工事の遅延については令和4年度にて対応し、概ね計画通りの工事進捗度となっている。 令和6年9月の管理・特別教室棟完成に向け適切な進捗管理に努める。	801	B 有効	工事が児童・生徒の安全を考慮して行われていて、事故なく、障がい者を出すことなく実施できていることを評価する。建築費の高騰で予定通り進まないことがある中で、計画どおりできている。
本荘東中学校区統合小学校建設事業	老朽化した校舎等の改築等、学校施設を計画的に整備し教育環境の充実を図る。	学校環境適正化計画に基づき、本荘東中学校区の石沢・小友・子吉小学校および尾崎小学校の一部を統合し、学区再編を含めた統合小学校を建設する。 【スケジュール】 R4:造成工事・基本設計・実施設計(繰越) R5:実施設計 R6~7:建設工事(グラウンド・プール・外構含む) R8:開校	用地造成の一部と、実施設計について令和5年度に繰越となった部分があるが、令和8年度の開校に向け、計画は概ね達成している。	複数年度の建築計画であるため、当初計画した年度単位の進捗は遅延している部分は一部あるが、適宜修正し計画を遂行している。	特に問題はない。	令和8年度の開校に向け、引き続き関係各所と調整を行いながら工事を進めていく。	806	B 有効	工事が事故なく実施できていることを評価する。建築費の高騰で予定通り進まないことがある中で、計画どおりできている。
矢島小学校改築事業	老朽化した校舎等の改築等、学校施設を計画的に整備し教育環境の充実を図る。	昭和47年3月に建築された矢島小学校は、築後51年(R5現在)を経過している。H22から23年度に耐震補強工事を実施したものの、天井外壁等に鉄筋の腐食や雨漏り等のほか、校内の床や壁、建具等も老朽化が著しい。児童教職員的安全安心を図ると共に、教育環境の充実により児童の学習意欲の向上を目指すものである。 【スケジュール】 R3:実施設計 R4~5:建設工事(プール改修・外構含む) R6:開校	建築主体工事の年度割の一部を令和5年度に繰越し、当初の目標を下回ったが、令和5年度末で工事は終了する予定である。	事業費ベースでの進捗率は当初の目標を下回ったが、令和5年度末で工事は終了する予定である。	今後の建設工事についても、引き続き小中高や県教委と調整を行い、地域の意見も聞きながら事業を進めていく必要がある。	業者と調整し、安全に配慮しながら、令和5年度中の完成に向け適切な進捗管理に努める。	807	B 有効	工事が児童・生徒の安全を考慮して行われていて、事故なく、障がい者を出すことなく実施できていることを評価する。建築費の高騰で予定通り進まないことがある中で、計画どおりできている。
学校施設照明LED化事業	水銀灯の生産終了(2020年製造中止)による調達困難、省エネ化に対応するため、小中学校の照明器具をLED化する。	令和4年度から令和7年度にかけて、水銀灯を使用しており改築や統合の予定のない15校の体育館照明を優先的にLED化する。 体育館照明のLED化を終了した後、令和7年度以降は、各学校校舎のLED化に着手していく。 【体育館計画】 R4:尾崎小、矢島中、岩城中 R5:由利小、岩谷小、本荘東中、由利中、大内中 R6:東由利小、鳥海小、本荘南中、鳥海中 R7:新山小、岩城小、西目小	年度内に工事が完了した。 また、大内小家庭科室・音楽室及び鳥海中教室棟2階の電灯についても、修繕に併せLED化を実施した。	計画通り学校のLED化修繕が進んでいる。	計画通り学校のLED化修繕が進んでいる。	計画通り学校体育館のLED化修繕を優先的に進める。	847	B 有効	予算がある中で、生産終了となる水銀灯からLED化している。遅れることなく安全に進捗している。

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
スクールバス、定期券等購入補助等① (スクールバス運行事業)	遠距離通学(小学生4km以上、中学生6km以上)児童・生徒に対する通学支援として必要不可欠である。	スクールバスの安定運行	計画通りに運行	合計33台のスクールバスを運行し、児童生徒の安心安全な登下校を維持してきた。	車両の老朽化が著しく、修繕経費が増加傾向にある。少子化による児童生徒数の減少に合わせ、車両の小型化や地域間でのやりとりが必要になる可能性があるが、路線の統合などは難しい状況。今後学校の統合により逆に車両を増やさなければならない地域が発生する可能性もある。	通学支援のためには、必要不可欠な事業である。車両の老朽化が進んでおり、計画的に更新していく必要がある。 R8年に控えている本荘地域の小学校統合に向けて、運行ルートの調整、車両の購入、車庫の配置など検討する必要がある。 児童生徒数の減少が必ずしも便数の減少に繋がるものではない。 保護者からの要望が増加傾向であるが、理解を得ながら進めていきたい。	1802	B 有効	スクールバスの乗車における連絡先がわかりづらい。運転手と学校との連携を密にする必要がある。
各種助成や給付、奨学金①(児童・生徒就学援助事業)	経済的理由により就学が困難な児童・生徒について、必要な援助を行うとともに、特別支援学級への就学の特殊事情に鑑み、経済的負担軽減を図り、義務教育の円滑な実施を目的とする。	生活保護、それに準ずる者に対し、学用品費、給食費、修学旅行費などについて、対象児童・生徒の保護者に対し、支給する。	新入学用品費の入学前支給も含めて、計画通り実施した。	新型コロナウイルスの影響は少なくなってきたと考えられるが、社会情勢などから今後もニーズは増えていくと想定される。	児童生徒数の減少に関わらず、認定者数は増加傾向にある。	事業は継続していくべき必要があると考える。 引き続き学校を通じての制度周知、福祉支援課の総合相談担当とも連携しながら、生活困窮世帯への個別の周知・案内などを行っていく。 特別支援就学奨励費における学用品費の定額支給など、より一層保護者負担の軽減を図っていく必要がある。	1804	A 非常に有効	学校を通してお知らせしているもので、必要な人にとっては非常に有効。キャラクターが入っている文具の使用が禁止されている学校もあり、入学祝いでもらった文具が使えない。お祝い品は買えない人の支援になりえるので、使用について検討を。
スクールバス、定期券等購入補助等② (通学支援事業)	効率的なスクールバス運行の観点からスクールバスでは対応できない地区や冬季間における通学手段の確保が必要な地区において、タクシーや期間限定運行などにより支援するとともに公共交通機関の利用が可能な児童生徒に対しても経済的な援助を要するため。	定期券支給やタクシーや冬季間運行などの委託業務	定期券購入、冬期間通学バス運行、ヘルメット購入補助全て計画通り実施できた。	保護者の理解を得るとともに、各学校との連携を図りながら事業推進している。	児童生徒の所在地によって支援の必要性の有無が変わってくるため、場合によっては、保護者の負担が発生する可能性がある。	事業を継続していく上で、柔軟に対応できるよう、学校との連携を図りながら、児童生徒の状況把握に努める。 保護者からは、様々な要望が出されるが、丁寧に対応し、理解を得ながら進める。	1806	B 有効	公共交通機関を使って通学する場合、学割に加えて窓口でさらに割引があり、回数券の補助もあるようだ。学割については学校から通知があるが、窓口での割引などについては、行かないとわからない。公共交通担当者との連携・整理が必要。
各種助成や給付、奨学金②(中学校部活動指導員配置事業)	教職員の負担が増大している現状で、部活動指導員の質の向上と教職員の働き方改革が急務となっている。	部活動指導員の配置	6名配置	部員不在のため、予定していた学校に配置することができなかった。 部活動の指導や引率を行えることで、教職員の業務負担軽減につながっているほか、競技指導の質向上も図られている。	配置に関しては、国・県の予算に左右される。 部活動指導員のなり手確保が学校によっては難しい状況。	市内10中学校に1名ずつ配置できるように、予算確保を県に要望していくが、人材確保も課題である。 一般財源のみでも配置していけるかどうか、なり手の確保、学校の部活動の状況、教職員の業務量、今後の部活動地域移行などを総合的に検討しながら、できるだけ配置できるように進めていきたい。	1807	B 有効	部員不足により、他の学校との合同チームとして活動しているところもある。複数校が一緒になることで、専門の人から教わるチャンスが増える。アリーナで行えば一般の人でも参加することもできる。児童・生徒の移動手段を考えながら進める必要がある。
学校司書配置事業	全学校に学校司書を配置することにより、生涯学習の基盤である読書活動の定着を図る。	・図書館の活用、読書活動の充実(朝の読書活動、読み聞かせ活動の充実) ・学校図書館と公立図書館との連携強化(トライアングルプラン)	・各学校における読書活動を推進するため、全学校に学校司書を配置するとともに、学校司書を対象とした研修会を実施したり、公立図書館と連携したりして、学校図書館の整備及び読書指導を行った。	・成果指標は目標を下回っているものの、蔵書充足率100%を超える学校が増加しており、学校司書及び学校図書館担当を対象として、図書購入や整理についての研修を行った成果の現れと捉えている。	・蔵書充足率100%を目指すためには、図書の購入及び廃棄を計画的に行う必要がある。	・公共図書館の司書との連携や研修会を実施し、読書活動に適した学校図書館となるよう、書架の数や展示スペース、児童生徒数など各校の実状に応じた整備を推進する。	1835	B 有効	学校図書館は一般開放されているはずだが、利用しづらい。不審者への対応もあるだろうが、利用しやすいようにチラシを作成したり、PTA用に時間を設定するなど配慮してほしい。
通学路合同点検及び危険箇所改善事業	平成24年、全国で登下校中の児童が死傷する事故が相次いで発生したことをうけ、関係機関と連携して緊急合同点検を実施。引き続き通学路の安全確保に向けて取り組むため、「由利本荘市通学路交通安全プログラム」を策定。本プログラムに基づき、関係機関が連携して、児童が安全に通学できるよう、通学路の安全確保を図る。	年1回、夏季に小学校毎に合同点検を実施する [学校、警察、道路管理者(国・県・市)、市教委(学校教育課、教育学習課等)、他関係部局] 【通学路安全確保のためのPDCAサイクル】 合同点検の実施→対策の検討→対策の実施→効果の把握→対策の改善・充実	・通学路の安全確保を図るため、関係機関と連携し、通学路の合同点検を実施し、点検箇所の状況に応じた対策を検討した。	・点検箇所に関係機関が参集し、現地で協議することで、具体的な安全対策について検討することができた。 ・対策を実施他箇所について、その効果を把握する手段として、児童とその保護者へのアンケート調査を実施している。	・安全対策の実施が絶対的な安全を保障するものではないことから、継続した状況把握や児童への安全指導が必要である。	・関係機関や学校と連携することで、対策を実施した箇所の状況を継続して把握する。 ・対策の効果をより明確に把握するためにアンケートの取り方や内容を工夫する。	1836	B 有効	熊の出没が相次いでいるほか、本年のような猛暑で熱中症の危険性がある中での登下校。そういった安全面も考慮してほしい。市内の全小中学校がコミュニティスクールであるので、危険箇所の確認や通学の安全確保について地域と連携して取り組むのがいいのでは。
ゆりほんICT子供の学びアップデートプラン(GIGAスクール推進事業)	・学校現場でのICT機器の使用をサポートする支援員を小中学校へ配置する。 ・タブレット端末の家庭での持ち帰り学習の実施に向け、セキュリティ機能を構築する。 ・タブレット端末のメーカー保障の終了や持ち帰り学習における不慮の故障等に対応するための修繕予算。 状況により、動産総合保険への加入も視野に。 ・デジタル教材の導入により、授業のICT化と家庭での学習環境の充実を図る。	ICT支援員配置、タブレット端末セキュリティ構築、タブレット端末故障対応、デジタル教材導入 ※R2年度に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業などを活用し、児童生徒一人一台のタブレット端末の整備、それに伴うソフトウェアの導入、学校ネットワーク環境・充電保管庫の整備、貸出用モバイルルーターの整備を行っており、それらを活用し、GIGAスクール構想の一層の推進を図る。	セキュリティ構築、デジタル教材の導入、モバイルルーターの無償貸与により、学校及び家庭でのタブレット端末の使用について環境面が整った。 ICT支援員の継続的な派遣が可能になり、授業支援体制を確立できた。	セキュリティ構築、デジタル教材の導入により、授業及び家庭に持ち帰ってのタブレット端末の活用が、各校の実態に応じて進められた。 教職員研修会でも、タブレット端末の機能やアプリの特徴、使い方を取り上げ、教員のスキルアップを図っている。 ICT支援員の継続的な派遣により、授業支援による教師・児童生徒のICT活用能力のスキルアップにつながった。	タブレット端末の活用には、学校、教師による差が見られる。授業の中に効果的に取り入れられる場面や活用例を取り上げること、児童生徒が自主的に使用の判断ができるようになることなど、活用の幅を広げたい。	個別最適な学びとしてのデジタルドリルの活用や、協働的な学びとしてのTeams等の活用について、より多面的な活用方法について研修の機会、周知の機会を設定したい。	1866	A 非常に有効	端末の操作が苦手な保護者もいるので、保護者向けの仕様書や説明動画の作成、説明会を開催してほしい。 一方で、まずは教師が操作方法を覚え、児童ができるようになって、保護者に教えるという流れもいいのでは。

★目指すべきSDGsの目標

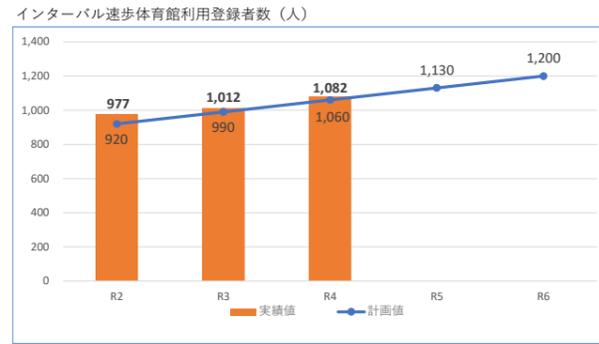


(1) 総合戦略における位置付け

- 基本目標 3 生きがいあふれる健康長寿社会の形成
- 目標項目 ① 健康づくりの推進
- 主要戦略 ① 運動習慣化の普及による健康づくりの推進

担当課	健康づくり課
-----	--------

(2) 重要業績評価指標 (KPI)



施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証 (効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
健康の駅推進事業 (インターバル速歩普及事業、健康の駅推進事業)	市民の健康増進を目的とした交流拠点施設「健康の駅」を設置し、大規模駅(本荘保健センター・由利本荘アリーナ)、中規模駅(各総合支所)、小規模駅(登録団体等)が相互に連携を図りながら、市民総参加での健康づくりを実践する。	健康の駅を中心とした情報ネットワークを構築し、公共施設や市民団体を有機的に機能させることで市民の健康意識高揚と健康増進を図り、健康寿命の延伸を目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・健康の駅推進事業 健康の駅フェスティバルの開催、広報を活用し市全域へ駅の周知及び団体登録の募集をかけ、新規2団体が加入となった。 ・インターバル速歩普及事業 活動運動量計使用希望者の他、インターバル速歩体験希望者へは、通年で実践できるように事業を実施した。ナイスアリーナを会場とした実践会については令和5年1月より事業委託し、共同でインターバル速歩を推進できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康の駅推進事業 コロナ禍による活動自粛ムードの中での団体募集であったことから、目標の件数に及ばなかった。 ・インターバル速歩普及事業 コロナも少しずつ落ち着き、withコロナ対策を行いながら事業を推進できた。体育館利用登録者数は目標を達成し、人数も回復してきているので、今後も周知を進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康の駅推進事業 健康の駅に登録することで得られるメリットがイメージしづらく希望する団体が少ない。 ・インターバル速歩普及事業 各体育館で利用登録方法や配布資料に違いがあるため、どの地域でも同様の指導を受けられるような体制を整える必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康の駅推進機構 全国母体である健康の駅推進機構から得られる特典やメリットを再確認し、それらを登録団体が最大限享受できるよう体制を整えていく。 ・インターバル速歩普及事業 体育館の利用登録方法については、市民インストラクターの協力を得ながら配布資料を統一し、地域で差が出ないよう初回指導セットを準備する。 また、市民からご要望のあった休日の体験会開催等についてはミズノグループへの委託を進め、市の運動施策の1つとしてインターバル速歩の推進を継続して行う。 	1307	B 有効	健康寿命の延伸を実現するために有効な事業である。インターバル速歩関連の体育館の利用登録は増えたが、健康の駅フェスティバルの参加者が少ないということなので、PRの工夫が必要である。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調査書

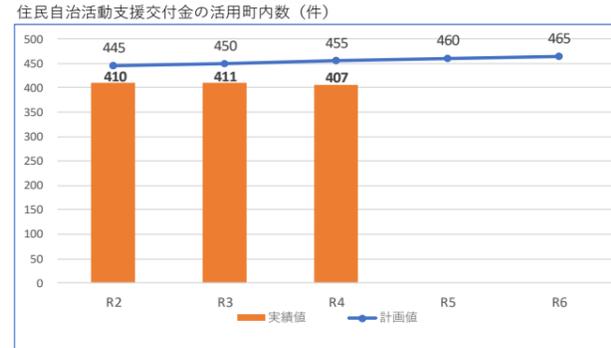
★目指すべきSDG s の目標



(1) 総合戦略における位置付け

- 基本目標 4 ふるさと愛の醸成と地域コミュニティの再生
- 目標項目 ① 地域コミュニティの再生
- 主要戦略 ① 主体的な地域コミュニティ活動の活性化

(2) 重要業績評価指標 (KPI)



出典：実績による

担当課	地域づくり推進課
-----	----------

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証 (効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
住民自治活動支援交付金事業	合併し、行政区画が広範になることで行政と住民とのつながりが希薄化するという懸念が生じるとともに、市民要求型から市民活動型の社会へと転換を迫られたこと、地域コミュニティを支えるものは、多くの住民が係わる自治組織と行政の強いパートナーシップによる地道な活動であることから、住民参加の協力が図られることを目的として自治組織の活動を推進するために平成18年から実施している。	市政に連携し、当該区域住民福祉の向上に奉仕する住民自治組織を支援対象として、支援交付金を交付する。	・長引くコロナ禍の影響により、住民自治組織の総会が書面決議になり住民同士が話し合いながら新規事業に取り組む機会が減少している状況は変わらず、当初の申請件数(421件)は前年度を下回った。 ・コロナ禍の改善を待って事業実施を中止したものや、事業規模を縮小し返納に至ったものが14件発生した。	成果指標1が目標を下回っている。コロナ禍の影響で、当初に申請して交付を受けたものの、事業を実施できずに返納した団体が未だ多い。事業の趣旨が「住民自治組織に所属する者同士の交流・集いの機会づくり」であるため、感染症の収束に目処が立たない限り事業実施に踏み切ることができない住民自治組織が見られることが見込まれる。	・町内会世帯数の減少や住民の全体的な高齢化、町内組織の硬直化または町内会役員の輪番制による人材育成力の低下などにより、機動力が弱い町内会による交付金の返納や未申請が見られる。 ・実施する事業はコロナ禍にあっても前例踏襲に縛られる住民自治組織では新しいことに取り組むことができていない。	・社会情勢や町内会の状況の変化に合わせて、各住民自治組織が意欲的に住民同士の集いの場づくりに取り組むことへの支援が必要である。 ・交付金の使途を見直し、現在住民自治組織にある課題に各組織が取り組みやすくするとともに、全体の事業費についても見直ししていく。	1109	B 有効	課題問題点にある内容は、10年先、15年先でもそんなに変わらないのでは。今後の方針に何を盛り込んでいくかが重要である。KPIは目標値に届いていないが、100件以上の申請があり、町内会にとっては有効な事業である。
集会施設建設費等補助事業	町内会・自治会等の活動拠点となるべき集会施設は年月と共に修繕が必要となるが、資金的な面で大きな負担となるため、その修繕費用の一部を市が補助する必要がある。 また、市が所有する集会施設の譲渡を促進するため、譲渡後7年以内の修繕に対して有利な修繕を適用している。	○新築・全面改築 補助率3/10以内 補助限度額200万円 ○改修・修繕 補助率3/10以内 補助限度額100万円 (譲渡後7年以内は補助率1/2以内、上限500万円) ○倉庫新築 補助率3/10以内 補助限度額50万円 ○倉庫修繕 補助率3/10以内 補助限度額30万円 ○取得 補助率3/10以内 補助限度額100万円 ○排水設備工事 補助率1/2以内 補助限度額50万円 (下水供用開始から3年以内)	要望のあった6町内会の集会施設の修繕を実施した。	町内会が所有する集会施設の改修・修繕を行ったことにより、安全・安心な集会施設となり、住民自治の振興と福祉の向上が図られた。令和5年度から集会施設に付帯する倉庫も補助対象としたため、満足度が向上した。	改修等については現行の考え方で十分と思われるが、今後の人口減少や町内化等のあり方の変化などを注視しながら、将来的には「解体」に対する助成についても検討していく必要がある。	継続的に事業を実施していきたい。	1110	B 有効	町内会のコミュニティ維持に有効な事業。将来的な解体にも注目している変化にも対応している。
由利本荘プロモーション会議	少子高齢化が進む地域において、地域の将来を支える若い人財が幅広い年代を巻き込みながら地域の持続を担っていくことが求められています。「住み続けたい、訪れてみたい由利本荘市をつくる」をテーマに地域の若い人財が実践活動を行い、地域の元気を創出するとともに地域間相互のネットワークを構築することにより地域のみならず市全体の元気創出につなげていきます。 地域社会の維持活性化は一部の人だけの課題ではなく一人でも多くの方に参画いただき輪を広げていくことも大切であり、各地域において新たな人財を発掘していく取り組みとなり、また、こうした活動により本市を牽引する人財の育成ともなります。	地域の若者が「興味を持ち、やってみたいこと」を自ら地域で実践し、実現させることができる場を「プロモーション会議」として設け、①地域を盛り上げるためにやってみたいこと、②地域のお悩み解決、③地域の良さをPRなど、小さくとも光を放つ地域づくりに発展させていきます。地域ごとに若者ならではの発想を実現するため市は運営や実践に対する財政的支援をしながら、メンバーは1年目に交流と計画策定、2年目は実践を中心に活動を行います。	全体会を3回開催したほか、各地域での会議や各チームでの協議が重ね企画した事業を市長へプレゼンテーションし、各チームにおいてR5年度の事業費(補助金)を獲得した。	目標をはるかに上回る応募があった。20代、30代は仕事や子育て等により行政が関わりを持つことが難しい年代であるが、募集をかけてみることで潜在的な需要はあったことが分かった。 会議のほうは、R4年度に企画、R5年度に実践という計画どおりに各チームとも進んでいる。	さまざまなライフスタイルがある中、集まることのできる曜日や時間帯がさまざまである。また、メンバー人数が約100人と多く、ケアが行き届かず次第に来なくなってしまうメンバーがいた。	現行メンバーが企画した事業について、任期終了後も資金面を含めフォローしていき、また、第2期のメンバー募集について、多くの人にとって参加しやすく、離れていきにくい募集方法を検討する。これらにより、継続的で安定したプロモーション会議の運営を行っていく。	1137	A 非常に有効	県立大生の若い感性を取り入れながら、ポイントポイントで違った視点で情報をもらおうと充実してくるのでは。訪れてみたい町となるよう、地元愛があふれるイベントを今後も続けてほしい。委員の定着率の向上にも工夫をしてほしい。本市にとって非常に有効な事業である。

★目指すべきSDGsの目標



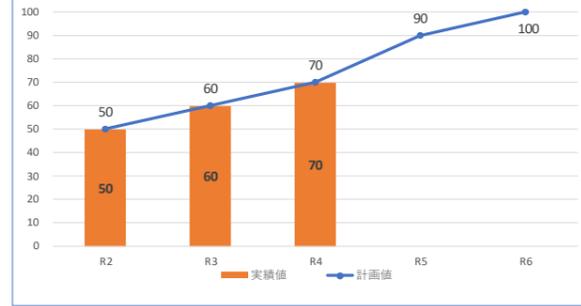
(1) 総合戦略における位置付け

- 基本目標 4 ふるさと愛の醸成と地域コミュニティの再生
 目標項目 ① 地域コミュニティの再生
 主要戦略 ④ 地域資源の保存と利活用

担当課	文化・スポーツ課
-----	----------

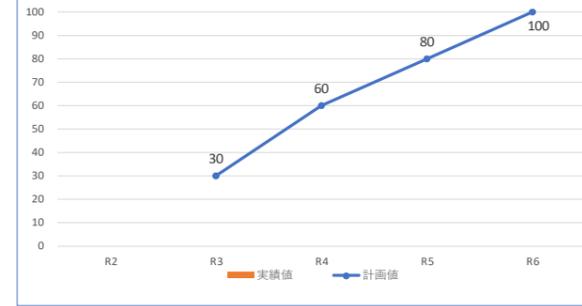
(2) 重要業績評価指標 (KPI)

旧鮎川小学校舎棟老朽化対策事業達成率 (%)



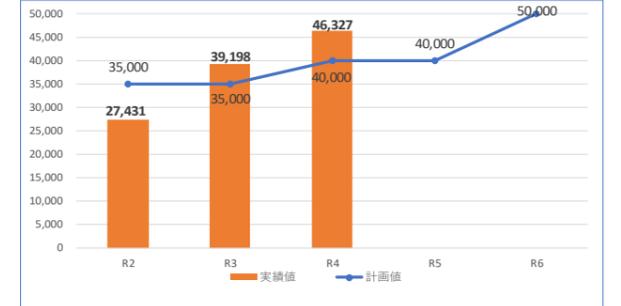
出典：実績による

窓枠復元事業達成率 (%)



出典：実績による

施設利用者数 (人)



出典：実績による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証 (効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
木のおもちゃ館整備事業	地域経済の活性化対策として注目されているが、「地域資源を活用した一次産業の活性化」であり、その中でも林業は、木材価格の低迷や後継者不足による山の荒廃など、多くの課題を抱えているものの、大きな可能性を秘めた事業とされています。この豊富な木材資源を暮らしの空間に取り入れ、机、いす、おもちゃとして製品化など、新たな「ものづくり」を通じた職人の育成、働く場の創出を図ることが重要と考えます。また、やさしい肌触りの「木のおもちゃ」や「木製遊具」は、人の心を解きほぐす力を秘めており、高齢者や子どもとの豊かなコミュニケーション作りにも効果があるとされています。自然との関わりの学習、年代を超えた「多世代交流」機会の増進など、感性豊かな子どもを育む環境づくりを図る。	年次計画による鳥海山木のおもちゃ館の施設整備（修繕等） ※令和5年度で開館5周年を迎えることから名称変更をはじめ、館内、館外のリニューアルを図りリピーターの満足度を高め、新規来館者の増加に繋げる。	県外在住デザイナーに棟敷等の大型木製品点検を委託予定だったがコロナウイルス感染防止のため、市内業者により実施した。 外壁修繕（鳥の穴開け被害も対応）と、外壁大規模塗装を実施し、景観の保全を行った。 漏電の恐れがあった廊下の蛍光灯をLEDに交換修繕を実施したほか、大型遊具（棟敷）の補強修繕、雨漏り修繕も行った。 名称変更に伴う看板修繕等、補正予算により実施した。	令和4年度も新型コロナウイルスの影響を大きく受けたが、入館者数は回復傾向にあり目標値を上回った。 窓枠復元事業については、国登録有形文化財である建物の価値を高めるため当初計画したが、財政的に不要との判断から着手していない。	外壁への鳥による穴開け被害が治まらず、補修を繰り返しているが、穴が空いたままだと蜂が巣を作ったり、害獣が侵入するため、適宜対応が必要となる。 森林に囲まれた環境のため、蜂の駆除などにも労力を要している。 あゆの森公園の管理も一連して行っていく必要がある。	国登録有形文化財であり、外観等の修繕には配慮が必要。 暴風雪被害等により、予期せぬ瓦の落下などのほか、腐食による雨漏り箇所も発生しており修繕が増加する恐れがある。 あゆの森公園関係も一体的に管理、修繕を行っていく必要がある。 また、入館者が安全安心に利用できるよう、感染対策にも対応した施設整備（空調機器等の増設、除菌防菌用具）が必要。	1839	A 非常に有効	コロナ禍でも集客数をのばしている。経年劣化により施設が老朽化していくので、修繕しながら大事に使用してほしい。市内・市外で入館料が違うが、利用者の満足度が高く、不満の声は聞こえない。来場者数が年々増加しているので非常に有効。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調書

★目指すべきSDGsの目標



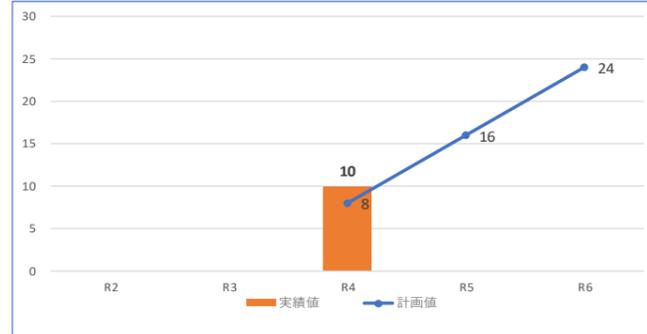
(1) 総合戦略における位置付け

- 基本目標 4 ふるさと愛の醸成と地域コミュニティの再生
 目標項目 ① 地域コミュニティの再生
 主要戦略 ⑥ 地域の特色と重視した取組の強化

担当課	地域づくり推進課
-----	----------

(2) 重要業績評価指標 (KPI)

元気な地域づくりチャレンジ事業件数 (件)



出典：実績による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証 (効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
元気な地域づくり チャレンジ事業	広大な本市は山から海まで広がり、多様な産業、文化、生活環境があり、各地域の特色を生かした施策や課題に対応するために、全市で画一的な政策ではなく、地域ごとに立案した事業も求められています。	地域ごとに予算枠を設け、各地域の特色を生かした事業や課題解決への取組を実施する事業。各総合支所において事業を立案し実行する。 【本荘】 ①羽後本荘駅東西自由通路を活かした賑わいづくり ②由利本荘ナビゲーター育成プロジェクト ③学生によるSNS発信事業 【矢島】矢島地域の歴史・文化史跡等のデジタル情報提供事業 【岩城】岩城氏入部400年記念 旧藩祭手踊り岩城小参加推進事業 【由利】持続可能な「生活の足の確保」対策事業 【大内】高齢者宅の除雪体制の構築 【東由利】高橋宏幸賞・WEB美術館開設事業 【西目】西目海岸環境美化事業 【鳥海】鳥海地域レビュー発信事業	8地域10事業を実施している。 【本荘】 ①羽後本荘駅東西自由通路に県立大学木工塾が地域貢献活動として製作した木製ベンチを設置 ②由利本荘ナビゲーター育成プロジェクト ③県立大学を対象に市内を巡りSNSで情報を発信【矢島】情報発信ウェブサイトの製作、二次元コード付きの標柱や看板を神社や文化施設に設置 【岩城】新型コロナの影響により旧藩祭は中止。代替事業として地域の歴史・伝統文化の歴史学習会を実施 【由利】利用客の少ないコミバス子吉線の沿線町内会長との意見交換、沿線住民との対話や体験乗車を実施 【大内】上川大内地区において高齢者宅除雪ボランティア団体設立する実証実験の実施 【東由利】受賞作品12,844件の写真データを活用しWEB美術館を開設。 【西目】全町内による取り組みで、沿岸のクリーンアップや花壇整備を実施。海岸の環境整備をとおしてプラスチックごみ問題について考える機運醸成を図った。 【鳥海】登山道を中心に360度カメラで撮影し、グーグルストリートビューで公開。老朽化した案内看板の更新を実施。	行事に関連した事業ではコロナの影響を受け内容変更を余儀なくされた。	効果を出せるように、時勢に合わせて柔軟に実施することが必要。	3年間一区切りとし、期間中は連続性・発展性のある内容で、各地域の特性にふさわしい取組を行う。	1139	B 有効	連続性を持たせて実施することで地域の活性化につなげているが、事業内容を変えていく工夫も必要ではないか。いずれも住民にとって不可欠な事業であり、有効。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調査

★目指すべきSDG s の目標

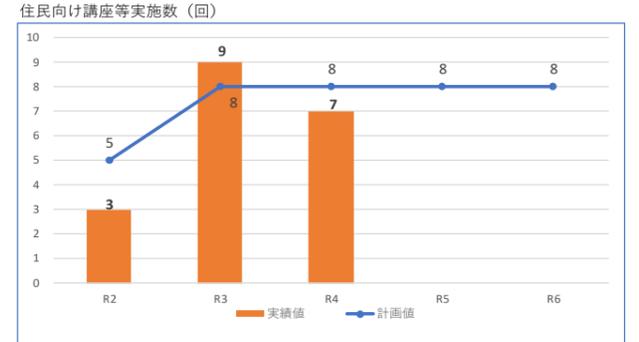
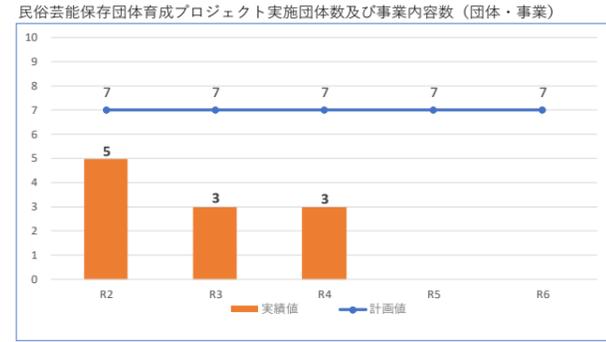
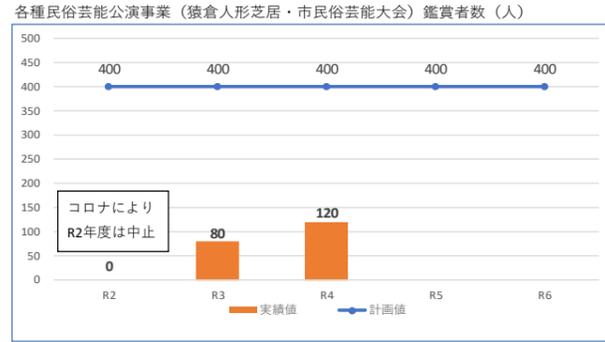


(1) 総合戦略における位置付け

- 基本目標 4 ふるさと愛の醸成と地域コミュニティの再生
- 目標項目 ② 芸術文化の振興と文化財の保護・活用
- 主要戦略 ② 文化財の保護と活用

担当課	生涯学習課
-----	-------

(2) 重要業績評価指標 (KPI)



施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業（個票）No	外部検証（効果検証委）事業の有効性	外部検証（効果検証委）有効性の判断理由、その他意見等
民俗芸能保存団体育成プロジェクト事業	平成22年度から実施している定住自立圏共生ビジョン推進事業により、本市内に伝承されてきた貴重な民俗・伝統芸能を後世に確実に継承していくため、民俗芸能団体が実施する保存継承活動を支援し、自主的・自発的に伝承活動を実施できる団体の育成を図ることを目的とする。	市内の民俗芸能保存団体が実施する、(1) 用具の保存修理、購入 (2) 記録作成（文書・録音・映像）(3) 現地公開 (4) 資料作成・周知 (5) 後継者養成、に係る経費の補助。補助対象額は、定住自立圏推進事業費として予算に定める範囲内で対象経費の額の1/2を上限とし、単年度1団体当たりの交付上限を10万円とする。	計画通りのスケジュールで希望を取りまとめ、希望のあった2団体を採択。その後、追加で希望のあった1団体を加え、全3団体を採択した。用具の更新、新調等に有効に活用された。	前年度と同じく、目標7団体に対し3団体の実施となった。新型コロナウイルスの影響により、行事や公演等で会員が集まる機会が減少し、伝承活動が停滞していることが大きな要因と考える。しかしながら、行政による補助は、民俗芸能団体の活動を円滑に運営していく上で大きな後押しとなるうえ、行政と団体が連携することで、文化財保護意識の高揚が図られるため、本事業は大変有効である。	市内には活動中の民俗芸能団体が約80団体あるが、会員の高齢化や後継者不足は共通の課題となっている。さらに令和2～4年度は新型コロナウイルスの影響により、民俗芸能の伝承、活動意欲の維持という面で大変厳しいものとなった。今後は、この3年間で停滞した各団体の活動や継承への意欲を育てるように、細かな情報発信、公演機会の提供をしていく必要がある。	R4年度は「市民俗芸能大会」や「まいーれ定期公演」の他、新型コロナウイルスの影響で2年中止とされていた「鳥海獅子まつり」を実施することができ、コロナ禍前に実施していた全ての公開イベントを開催できた。また、東北・北海道ブロック大会や他市町村のイベントにも市内の団体が招待されるなど、全国的にも活気が戻ってきたと考える。これを受け、今後は各団体の伝承・後継者育成活動が再開されることが期待されるため、引き続き細かな情報発信、公演機会の提供と共に育成交付金事業を継続していく。	1821	B 有効	民俗芸能継承者が少なくなっている中で、コロナ禍で3年間ほとんど行事ができなかった。後継者を育てていくためにも継続してほしい。また幅広く周知して利用者を増やしてほしい。民俗芸能を保存するために重要な事業である。
無形民俗文化財の公開事業	伝承活動の振興と後継者育成を図るため、市内に継承されている民俗芸能を広く公開し、市民の民俗文化財への理解と意識の高揚を図る。	市民俗芸能大会 鳥海獅子まつり（「R5年度の第50回獅子まつり記念事業」は新創造ビジョン事業No1814に搭載） 他課・他団体との共催公演事業 ※観桜会協賛事業「猿倉人形芝居公演」は機構改革により観光文化スポーツ部へ（R4年度～）	計画どおりに事業を実施できた。 「第49回鳥海獅子まつり」 R4.8.16、紫水館を会場に3年ぶりに開催。本海獅子舞番楽5講中13演目、及び特別出演1団体が2演目を披露。当日の来場は約100人。 「第14回由利本荘市民俗芸能大会」 R4.12.3 岩城総合体育館で開催。市内の4団体と招待団体1団体（能代市）が演目を披露した。当日の来場者数は約120人。	いずれの公演も計画どおりに実施できたことで、新型コロナウイルスの影響で停滞していた伝承活動が再び活発になることが期待される。民俗芸能大会については、今年も事前予約制としたほか、新型コロナ第8波と時期が重なったことから鑑賞者数120人は想定通りであり、指標目標は達成したものと考える。	新型コロナの規制が緩和されていくことが予想されるため、確実な事業の開催に加え、より多くの市民に鑑賞してもらえるよう、時期や開催方法について検討していく必要がある。	R4年度は3年ぶりに民俗芸能の公開事業を全て開催することができた。新型コロナにより演じる機会が減ってきている中で、行政が公演機会を提供することは、民俗芸能の伝承及び後継者育成を図る上でも非常に大切であると考え。今後は新型コロナによる規制が緩和されていくことが予想されるが、引き続き必要な感染症対策を講じながら開催していきたい。なお、開催時期については農繁期や降雪等に配慮しているため大きな見直しは難しいが、可能であれば事前予約制は撤廃し、より気軽に足を運んでもらえる形で開催したい。	1822	B 有効	コロナ禍においても継続して行われていて、続けることで市民の民俗文化財に対する意識が高まることを期待する。鑑賞者を増やすために、PRの方法を考える必要がある。集客できれば、演者のやりがいも出るし、大事なものを継承していかないといけないという子どもたちの気持ちも育まれるのではないかと。
歴史文化拠点施設整備事業	本市の中核的展示施設である本荘郷土資料館の老朽化が喫緊の課題となっており、また市内に分散し取蔵されている埋蔵文化財・民俗文化財資料も展示・活用に課題を抱えている。よって、埋蔵文化財センター機能を考慮に入れた地域文化を学ぶための拠点的機能を果たす施設の建設を目指すため、整備検討委員会を設け、ハード・ソフト面及び人的体制についても将来的な展望をもつ施設のあり方を検討し、基本方針の策定及び、施設の具体案を示す基本構想（マスタープラン）を策定する。	○有識者委員会での検討による基本方針及び基本構想の策定。 令和元年度～3年度 基本方針策定 令和4年度～ ・委員会及び専門分野の分科会での検討による拠点施設展示プランの作成 ・拠点施設展示プランを基にしたコンサルとのマスタープラン（拠点施設の展示構成、施設運営、施設設備、管理計画等）の策定 ・資料台帳整備	各専門分野ごとに分科会を開催し、検討課題を洗い出しのうえ展示構成案を協議した。整備検討委員会では、分科会意見を基に事務局案を提示し、次回以降の分科会での検討課題を協議した。各資料館の台帳整備については、データベースの見直しを行い、次年度以降の整備に向けた準備を進めた。 ○分科会 歴史民俗6/17・8/9【視察】・10/3 自然6/20・10/7【視察】 考古6/28・8/31【視察】・11/11・12/8【視察】 ○整備検討委員会 R5/1/27	計画通りに進捗している。	計画通りに進捗している。	来年度にはコンサルを入れての拠点施設基本構想（マスタープラン）の検討に入る予定であったが、本事業全体のスケジュールについて見直しとなる。施設整備までの計画を再検討しながら、引き続きマスタープラン策定に向けた基礎となる展示構成案の策定に向けて委員会及び分科会を開催し協議を続ける。 また、各資料館の台帳整備については引き続き進めていく。	1824	B 有効	マスタープランを策定し計画どおり事業が実施されている。各地域にある郷土資料館が老朽化しており、文化財を集約し拠点施設を整備することは有効である。

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
専門家指導による指定等を見据えた物件及び既存の指定等文化財の保存・活用に向けた調査・研究	専門家の指導により、文化財として保護・活用するべき物件の指定または登録を目指した調査・研究を行うと共に、既存の指定等文化財についても将来的な保護・活用に向けた調査・研究を行う。	専門家の指導により、市内に所在する未指定の建造物、絵画、彫刻、工芸品、書籍・典籍、歴史資料、古文書、考古資料、歴史資料、有形民俗文化財、無形民俗文化財、史跡、天然記念物の指定または登録を見据えた物件の調査研究及び既存の指定等文化財の保存・活用に向けた調査・研究を行う。	石脇「ヤマキチ味噌醤油醸造元」について、専門家による追加調査を実施し、文化庁へ意見具申書を提出。11月18日に国登録有形文化財へ登録するよう文部科学大臣に答申された。正式に登録されるのはR5年度の予定。 そのほか、「県指定八幡神社(矢島)」、「国登録八森苑(矢島)」、「市指定熊野神社神殿(岩城)」、「国登録神明社(由利)」などについても専門家による調査を実施し、今後の修理・保存活用について指導を得た。	計画通りに実施できた。特にコロナ禍及びその他の影響により進めてこられなかった「ヤマキチ味噌醤油醸造元」の国登録申請を完了できたことは大きな成果である。	文化財保護審議会委員(各部門)の継続的な確保が課題である。	文化財の保護・活用に係る専門家による指導及び意見は、当該文化財の価値を損なわず将来へ確実に伝えるために重要である。また、指定等文化財の所有者管理者よりは、き損や修理に関する相談が随時あり、その対応に緊急を要することも多いことから、様々な案件に対して文化財保護審議会委員及びその他分野の有識者よりの指導が受けられる体制を整える必要がある。	1843	B 有効	文化財の保護は重要なこと。専門家の調査研究により計画通り進められているので有効。
文化財講座、公開による啓蒙活動と他部局及び民間と連携した誘客促進	文化財講座や公開により、先人が継承してきた文化遺産を市民共有の資産(たから)として将来へ引き継いでいく。	・各種問い合わせ対応のほか、宅配講座、各地域の生涯学習講座や文化財保護団体等と連携した啓蒙活動を行う。 ・指定、登録文化財への標柱や表示板の新規設置及び更新(環境整備)によるアウトリーチ事業を行う。	・市民向け講座 8件 本荘西部地区、矢島山岳会、ルネサンス角館、西目田高町内、逢い2回、耕心大学、やわらぎ会 ・文化財保護団体関係 講演 1件 由利地域史研究会 ・体験授業 2件 尾崎小学校(本荘城) ・職員研修 1件 本荘警察署 ・各種問合せ対応(通年)10件以上	講座実施数は12件で、目標の8件を大きく上回った。昨年度の分析にも記載したとおり、新型コロナによる自粛意識の緩和に加え、令和3年度より会計年度職員として文化財専門官(元県立博物館館長)が配置され、人的体制が整い、また多岐にわたる内容の講座を設けることができたことが、更なる依頼の増加につながったものと考えられる。	現在地域ごとに異なる文化財標柱・説明板の仕様を市内共通の仕様とし、文化財の所在をわかりやすく周知する必要がある。	新型コロナによる規制が始まった令和2年度以降、年々講座依頼数が増加している。要因は左記の通りと考えるが、文化財に対する市民の関心の高さも窺える結果である。今後とも可能な限り対応していきたい。 文化財説明板設置については、引き続き必要に応じて新規・更新対応していく。	1844	A 非常に有効	文化財の専門家が増えたことで、民俗的なメニューが追加され幅広く活用できるようになっている。文化遺産の市民共有と伝承のため非常に有効である。地域の文化財に触れる機会として、小学校でも体験事業を実施してほしい。
指定管理施設である民俗芸能伝承施設「まいーれ」との運営連携	国指定重要無形民俗文化財である本海獅子舞番楽をはじめとして市内には数多くの民俗芸能が継承されている。この民俗芸能を保存・伝承、公開し、主体的に保存継承する人材を育成するため民俗芸能伝承館「まいーれ」は建設整備された。伝統芸能の保存・継承と人材の育成、また、それによるふるさと愛の醸成や地域活性化、地域コミュニティの再生促進に結びつけることを目的としている。本施設の目的達成のためには、施設(指定管理団体)、地域、行政の十分な連携が不可欠であり、運営・事業等をしっかりと連携しながら実施していく必要がある。	・民俗芸能の保存・伝承 地域住民団体による施設指定管理 伝統芸能の保存・継承、公開等の事業開催 民俗芸能資料の収集、研究と展示公開 民俗芸能情報、鳥海地域情報等の発信 ・教育施設としての連携(児童・生徒の学習の場の提供) 教育(民俗芸能)活動の支援、調整 CS、まなぶんチャレンジプログラム等の推進・連携 ・地域との連携、活性化推進	公演は入場者数の制限はあったものの、計画通りに実施できた。また、学ぶんチャレンジプログラムについては、昨年度実施できなかった学校の4年生を含め、14校を計画通りに実施することができた。さらに、広報誌「まいーれナビ」は、取材による市内の民俗芸能団体の活動や情報発信等を行い、施設の一般周知のみならず団体相互の情報共有を含めた充実した誌面となっている。	・新型コロナ感染症防止により公演入館者数を半数の75名程度としたことから入館者数に制限があったものの、番楽等芸能公演のほか、和太鼓や民謡等、変化を持たせた集客力のある公演を企画し、入館者増に向け積極的な運営に取り組んでいる。 ・独自事業として新たに刊行した広報誌「まいーれNAV I」は、民俗芸能に関わる当事者ならではの横のつながりを活かした事業であり、本施設の指定管理者の目的に沿った、高く評価すべき取り組みである。	展示室のPRや平日の公演場の活用については運営の工夫が求められる。	今後も変化を持たせた公演企画により、入場制限が緩和されることでより伸びることが期待できる。	1847	B 有効	県外からのアクセスは課題だが、様々な変化をもたせることが効果を生んでいる。地域活性化や地域コミュニティといった地域の啓蒙活動として有効である。
埋蔵文化財整理活用事業(葛蒲崎貝塚・提鍋遺跡・湯出野遺跡 他)	・埋蔵文化財整理収蔵施設である旧下川大内小学校他、各教育学習課所管施設等に収蔵されている出土品の整理を行い、資料館等施設での展示や出前講座により考古資料を活用する。特に市内を代表する遺跡である葛蒲崎貝塚、提鍋遺跡、湯出野遺跡等の整理を進め、遺跡の周知を図る。 ・過年度に発掘調査を実施したオノ神遺跡及び提鍋遺跡、令和4年度に実施する薬師堂一番塚遺跡等の各調査に伴う出土品の整理作業及び発掘調査報告書を作成する。	発掘調査等により出土した考古資料の整理、調査研究、公開等での活用 R5年度:オノ神遺跡報告書刊行(H29発掘調査分) R6年度:薬師堂一番塚遺跡報告書刊行(R4年度発掘調査分)	オノ神遺跡、薬師堂一番塚遺跡出土品の実測図作成、出土品復元、図面作成、遺物台帳整備等の整理作業を進めた。薬師堂一番塚遺跡の出土品については年度末に県立図書館にて展示を行った(県埋文センター事業)。 葛蒲崎貝塚リーフレットを計画どおり増刷。	計画通りに実施できた。	整理作業が必要な遺物量に対し、熟練した技術をもつ整理作業員数が少なく、育成を図る必要がある。	報告書作成及び有意義な活用を目的とした整理作業を継続的に進めると共に、作業員の育成を進める。	1848	C やや有効	計画どおりに進捗しており、文化財保護の観点からは有効な事業であるが、人員不足で手つかずの事業も多々ある。
既存施設を利用した民俗文化財展示整理活用事業	本市では約9000点にのぼる民俗資料が9カ所の郷土・歴史資料館等関係施設に収蔵保存されており、様々な時機をみて展示公開し活用しているが、各施設の老朽化や収蔵保存場所の不足が問題となっている。よって民俗資料の十分な活用を図るため、既存施設の使用について再度検証し、施設の集約、収蔵品の整理方針、活用計画をたてる必要がある。また、新たに鳥海ダム建設により百宅地区に関わる民俗資料等の収集、収蔵・活用についての検討も喫緊の課題である。	既存民俗資料展示施設等の民俗資料収蔵・活用計画、施設管理・運営、利用方針協議 ゆりの里郷土資料館解体に伴う資料移転 鳥海山木のおもちゃ館収蔵庫整理・活用 八塩生涯学習センター資料整理・活用 百宅地区民俗資料収蔵・収集、活用協議 市内民俗資料の収集と集約(鳥海山北麓の生産用具等)	ゆりの里郷土資料館に保管されていた資料の分別作業を行い、活用資料について旧下川大内小学校へ移転し資料台帳を作成した。 鳥海山木のおもちゃ美術館に展示・収蔵されている資料について、台帳作成及び活用方針の検討を進めている。	計画通りに実施できた。	民俗資料を収蔵している各施設の老朽化が進んでいる。現在収蔵されている資料のボリュームに対し、移転先となり得る新たに収蔵保存施設は不足している。	資料を効率的・有効的に活用していくため、資料台帳整備を図る。老朽化施設の収蔵資料については、今後全てを残していくのは難しいため、活用していく資料、廃棄する資料の分別が必要不可欠と考える。	1849	B 有効	保存か、廃棄の判断が難しいが、保存するスペースの問題もあるため、選別の基準により、続けていくしかない。進捗状況については計画どおり。移転した資料及び廃棄資料についても台帳をしっかりとついているため、有効。

★目指すべきSDGsの目標



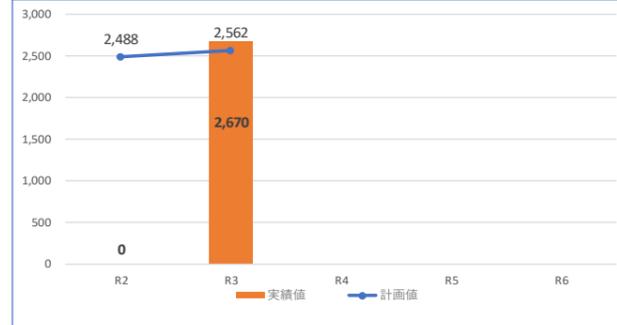
(1) 総合戦略における位置付け

- 基本目標 4 ふるさと愛の醸成と地域コミュニティの再生
- 目標項目 ③ インフラ整備
- 主要戦略 ② まちの顔となる交通結節点の機能強化

担当課	都市計画課
-----	-------

(2) 重要業績評価指標 (KPI)

羽後本荘駅前広場の通行者数増加 (人)



出典：実績による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証 (効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
羽後本荘駅周辺整備事業	J R 羽後本荘駅及び駅周辺の拠点機能の強化及び東側と西側の連携機能強化を図る。 また、景観に配慮し、ユニバーサルデザインやバリアフリーによる人に優しい玄関口として鉄道とバス、タクシーなどを結ぶ交通結節機能の強化を図り、公共交通機関の利用増加を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ J R 羽後本荘駅 東西自由通路整備 ・ J R 羽後本荘駅 橋上駅舎整備 ・ J R 羽後本荘駅 駅前広場再整備 ・ J R 羽後本荘駅 駅東広場整備 	(通常) ※市施工分 西口駅前広場工事：舗装工、駐車場整備、標識工、区画線工、道路付属物工ほか残工事を実施し、年度内完了。 駅東広場工事：舗装工、標識工、区画線工、道路付属物工ほか残工事を実施し、年度内完了。 R5.3 駅前・駅東駐車場条例制定。 R5.3.31 駅前・駅東広場工事完了。 R5.4.17 JRとの「駅前広場管理協定」締結	(通常) 工程どおりの進捗である。広場を一部供用しながらの施工となるため、安全確保のため緻密な工程調整が必要である。	事業最終年度であり、広場全体にわたり整備が進められるが、シェルター設置工事の際、一時的に階段やエレベーターが利用できない場面があることから利用者の動線や安全を確保しながら、利用者への周知を徹底するほか、工事間での緻密な工程調整が必要である。	事業完了後は、「東西自由通路」「駅前広場」「駅東広場」共に市道であることから、道路管理者(建設管理課)へ財産及び関連書類、経緯等の引継ぎを着実に行う。 また、今年度でハード事業としては完了したが、今後はソフト面からの「にぎわいの創出」などが課題となってくる。	626	A 非常に有効	本市の玄関口である羽後本荘駅を整備することは長年の市民の願いだったので、大変有効な事業である。東西間を安全に行き来できるようになり、安全面も考慮されている。今後も、公共交通の利用促進を図り、駅前商店街の再起とあわせて、賑わいの創出にもつなげてほしい。